

令和6年度

芦屋市 一般会計、特別会計及び 財産区会計決算見込みの概要

令和7年8月



目次

令和6年度決算見込みの概要	3ページ
令和6年度決算収支の概要	4ページ
令和6年度一般会計決算の状況	7ページ
ふるさと寄附による市民税の減収	10ページ
企業からのご支援	11ページ
財政分析指標	12ページ
市民1人当たりの決算状況	18ページ
令和6年度決算 主な事業	19ページ
付 属 資 料	64ページ

令和6年度決算見込みの概要

令和6年度は、ポストコロナの新たな時代の基盤を築く年度として、従来からの課題である人口減少や高齢化に加え、原油価格・物価高騰、デジタルトランスフォーメーションや環境問題への対応が求められるなかで、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」、「最高の学びができる芦屋」の実現を目指し、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行しました。

子育て・教育

「ちよどの学び」のために探究的な学び推進事業を実施しました。また、児童生徒の心をケアするためにPEACEサポーターを配置し、不登校児童生徒への支援のためののびのび学級に主任指導員を配置しました。子育て世帯への経済的支援の充実を図るために乳幼児等医療費助成制度・こども医療費助成制度を拡充するとともに産後ケア事業を利用しやすくしました。施設整備では、小学校の空調を更新し、潮見中学校のグラウンドを改修しました。

福祉・防災

物価高騰により厳しい状況にある方に対して給付金を支給するほか、高齢者の支援・相談のニーズに対応するため打出浜高齢者生活支援センターを新設しました。また、市内の防犯カメラ機器・防災行政無線システムを更新し、災害情報の効率的な収集・発信のために新たに防災情報システムを導入しました。

みらいの都市づくり

山手地域においてデマンド型乗合タクシーの試験的運行を開始しました。また、本市の目指すべき都市像の実現に向けた指針となる「持続可能なみらいの都市づくりビジョン(原案)」を策定するとともに、環境に関する計画として「第4次芦屋市環境計画」及び「芦屋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定しました。昨年度に引き続き、橋梁の長寿命化、第一跨線橋の撤去及びJR芦屋駅南地区再開発事業を進めました。

令和6年度 決算収支の概要

一般会計

	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	482億125万円	+24億6,009万9千円	5.4%
歳出総額(B)	461億6,935万6千円	+25億349万1千円	5.7%
差引額(A-B) (C)	20億3,189万4千円	△4,339万2千円	△2.1%
翌年度への繰越財源(D)	2億5,934万2千円	△1億1,915万4千円	△31.5%
実質収支(C-D)	17億7,255万2千円	+7,576万2千円	4.5%

※主な増減理由は7ページ以降参照

特別会計

会計名		令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
国民健康保険事業	歳入	92億3,736万円	△5億3,361万5千円	△5.5%	国民健康保険料及び保険給付費等交付金の減少により歳入が減少、保険給付費及び事業費納付金の減少により歳出が減少
	歳出	90億5,596万1千円	△5億3,927万9千円	△5.6%	
	差引	1億8,139万9千円	+566万4千円	3.2%	
公共用地取得費	歳入	22億4,075万1千円	+15億9,844万5千円	248.9%	公共用地先行取得等事業債の元金償還金の増加により歳入及び歳出が増加
	歳出	21億9,361万7千円	+15億8,287万1千円	259.2%	
	差引	4,713万4千円	+1,557万4千円	49.3%	
都市再開発事業	歳入	8億1,682万2千円	+1億4,235万9千円	21.1%	一般会計繰入金の増加により歳入が増加、補償費の減少により歳出が減少
	歳出	4億3,196万3千円	△8,947万2千円	△17.2%	
	差引	3億8,485万9千円	+2億3,183万1千円	151.5%	
駐車場事業	歳入	7,958万7千円	+44万5千円	0.6%	施設補修等に要する費用が減少したため歳出が減少
	歳出	4,092万8千円	△339万4千円	△7.7%	
	差引	3,865万9千円	+383万9千円	11.0%	
介護保険事業	歳入	101億3,286万2千円	+4億3,458万6千円	4.5%	介護保険料の増加により歳入が増加、保険給付費の増加により歳出が増加
	歳出	99億8,377万6千円	+3億4,141万5千円	3.5%	
	差引	1億4,908万6千円	+9,317万1千円	166.6%	
後期高齢者医療事業	歳入	28億8,358万3千円	+3億7,286万5千円	14.9%	後期高齢者医療保険料の増加により歳入が増加、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により歳出が増加
	歳出	27億4,634万円	+3億4,628万5千円	14.4%	
	差引	1億3,724万3千円	+2,658万円	24.0%	
合 計	歳入	253億9,096万5千円	+20億1,508万5千円	8.6%	
	歳出	244億5,258万5千円	+16億3,842万6千円	7.2%	
	差引	9億3,838万円	+3億7,665万9千円	67.1%	

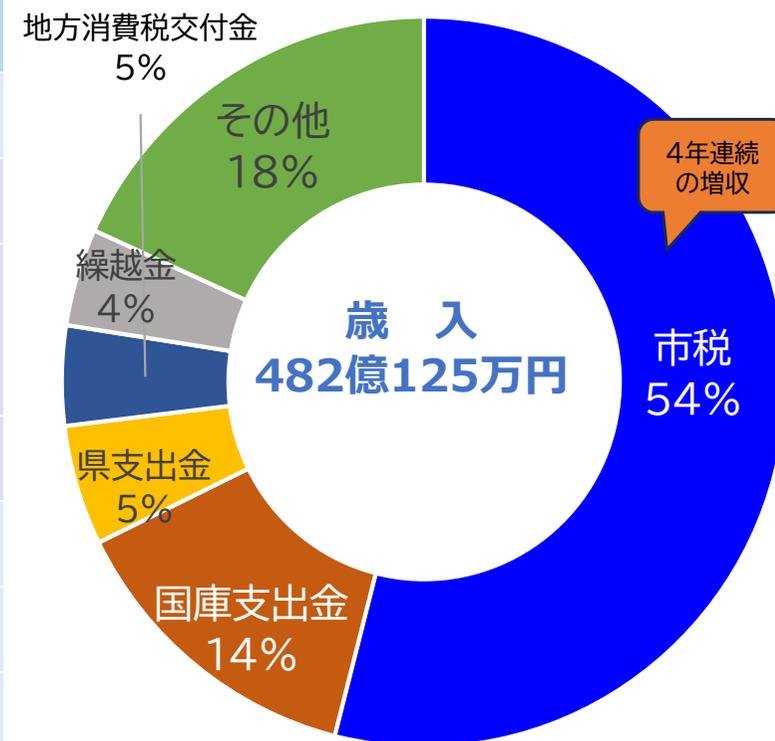
財産区会計

会計名		令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
打出・芦屋	歳入	5,344万3千円	△4,405万1千円	△45.2%	繰越金及び積立金の減少
	歳出	2,152万9千円	△3,901万9千円	△64.4%	
	差引	3,191万4千円	△503万2千円	△13.6%	
三条・津知	歳入	301万3千円	+167万2千円	124.7%	土地貸付収入及び工事費の増加
	歳出	286万2千円	+160万6千円	127.9%	
	差引	15万1千円	+6万6千円	77.6%	
合 計	歳入	5,645万6千円	△4,237万9千円	△42.9%	
	歳出	2,439万1千円	△3,741万3千円	△60.5%	
	差引	3,206万5千円	△496万6千円	△13.4%	

令和6年度一般会計決算の状況

歳入決算の状況

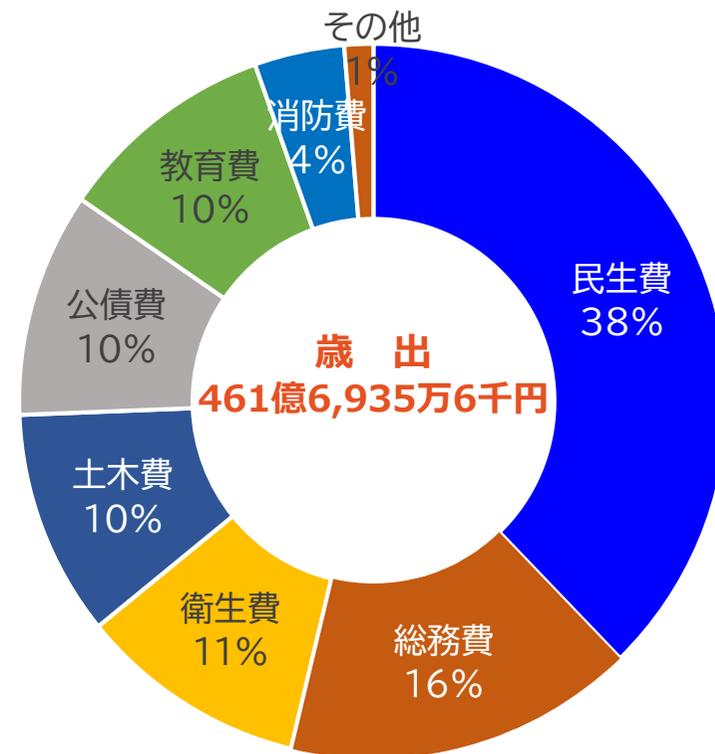
	令和6年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	260億1,267万円	+17億5,477万4千円 (7.2%)	—
市民税	154億8,547万円	+15億7,239万4千円 (11.3%)	株式等譲渡所得の増加による個人市民税の増加
固定資産税	80億7,590万3千円	+1億5,287万1千円 (1.9%)	地価の上昇による増加
都市計画税	20億2,679万9千円	+4,351万8千円 (2.2%)	
その他	4億2,449万8千円	△1,400万9千円 (△3.2%)	市たばこ税の減少
国庫支出金	66億4,145万4千円	△8億9,360万6千円 (△11.9%)	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る国庫補助金の減少
県支出金	25億6,828万4千円	+1億3,280万2千円 (5.5%)	障害者自立支援給付費負担金の増加
地方消費税交付金	21億2,980万3千円	+1億305万2千円 (5.1%)	—
繰越金	20億7,528万6千円	△3億8,437万4千円 (△15.6%)	前年度歳計剰余金の減少
その他	87億7,375万3千円	+17億4,745万1千円 (24.9%)	繰入金(減債基金取りくずし)の増加
合計	482億125万円	+24億6,009万9千円 (5.4%)	



市税は4年連続の増収となっています。

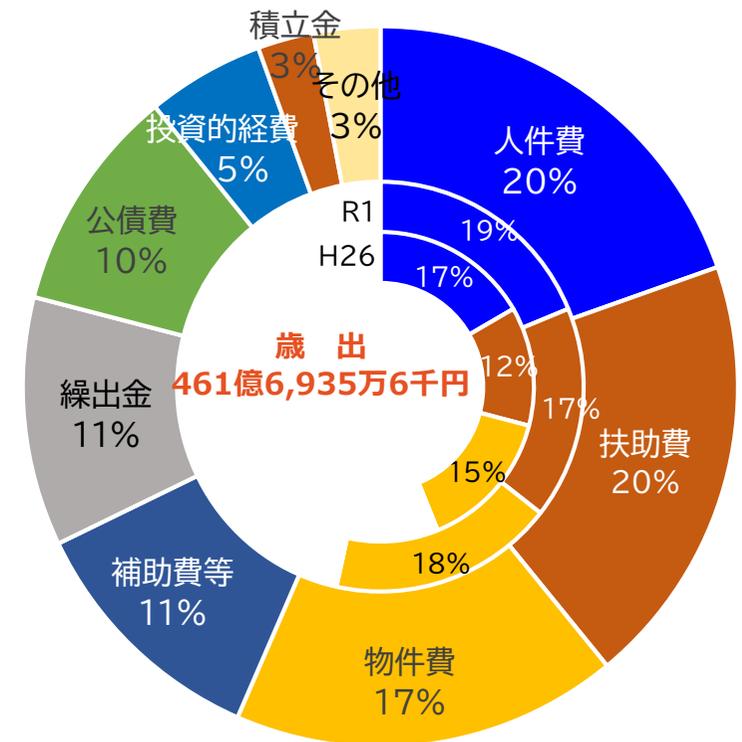
歳出決算(目的別)の状況

	令和6年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	174億3,532万円	+9億6,528万円 (5.9%)	障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費及び児童手当の増加
総務費	73億8,389万5千円	+19億3,388万1千円 (35.5%)	公共用地取得費特別会計繰出金(市債の償還金の財源)の増加
衛生費	48億241万円	+4億1,548万3千円 (9.5%)	市立芦屋病院への貸付金の増加
土木費	47億2,242万4千円	△10億3,311万3千円 (△17.9%)	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少
公債費	46億9,129万8千円	+3億7,841万5千円 (8.8%)	市債の償還元金の増加
教育費	46億2,901万1千円	△6,207万1千円 (△1.3%)	打出教育文化センター大規模改修工事の皆減による減少
消防費	18億9,062万4千円	+3,218万1千円 (1.7%)	防災行政無線更新による増加
その他	6億1,437万4千円	△1億2,656万5千円 (△17.1%)	キャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度実施)の皆減による商工費の減少
合計	461億6,935万6千円	+25億349万1千円 (5.7%)	



歳出決算(性質別)の状況

	令和6年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	90億5,649万3千円	+8億2,777万9千円 (10.1%)	給料表の改定等及び退職手当の増加
扶助費	89億8,429万3千円	+9億7,959万円 (12.2%)	障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費及び児童手当の増加
物件費	80億6,241万円	+7億9,841万7千円 (11.0%)	行政ネットワークシステム関係経費の増加
補助費等	52億1,809万4千円	△8億409万9千円 (△13.4%)	税外収入償還金の減少
繰出金	51億5,359万4千円	+19億1,409万9千円 (59.1%)	公共用地取得費特別会計繰出金(市債の償還金の財源)の増加
公債費	46億9,129万8千円	+3億7,841万5千円 (8.8%)	市債の償還元金の増加
投資的経費	24億4,560万8千円	△17億3,049万1千円 (△41.4%)	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少
積立金	11億6,536万3千円	△4億3,589万2千円 (△27.2%)	財政基金積立金の減少
その他	13億9,220万3千円	+5億7,567万3千円 (70.5%)	市立芦屋病院への貸付金の増加
合計	461億6,935万6千円	+25億349万1千円 (5.7%)	

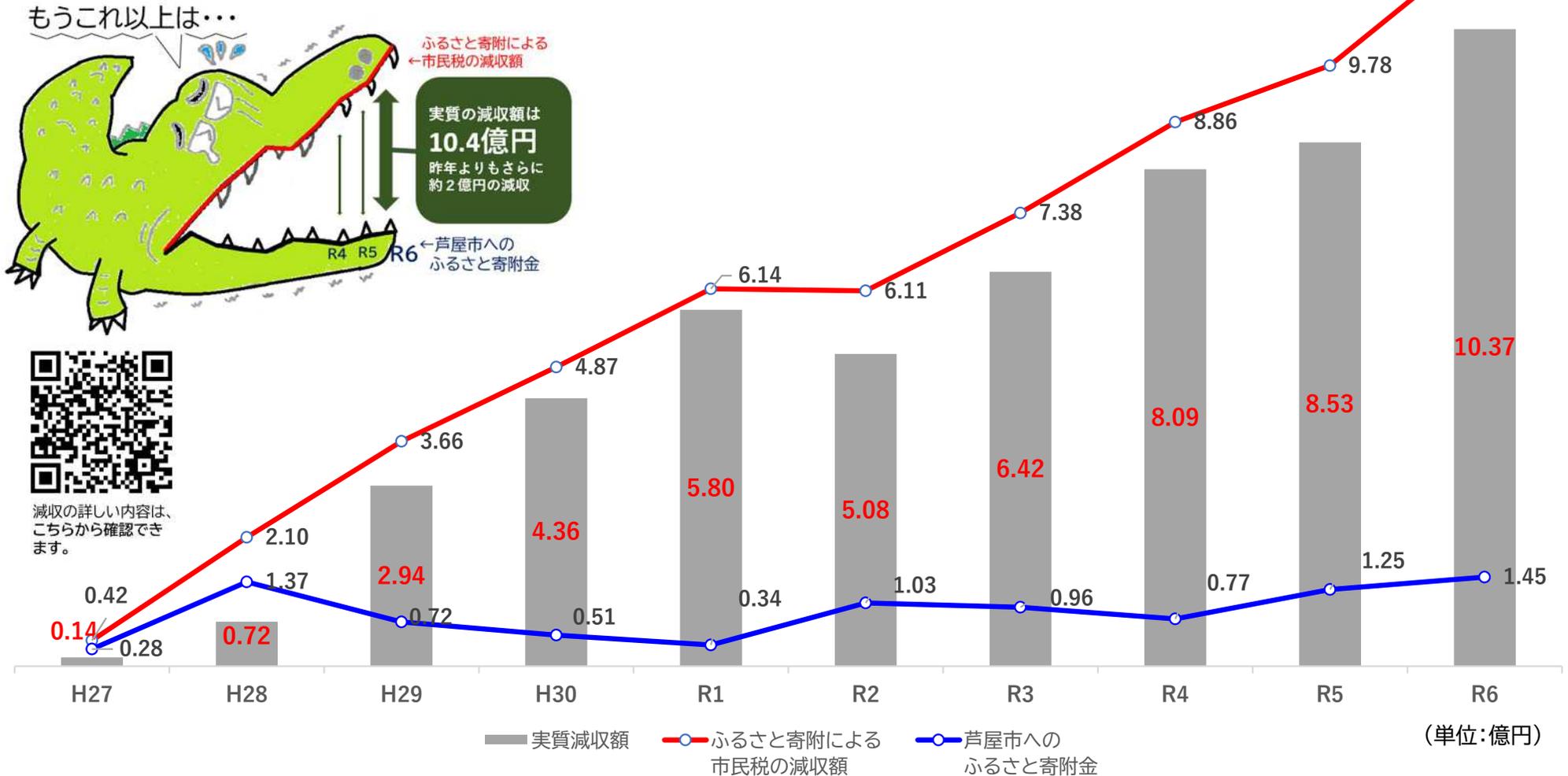


※円グラフは外側からR6、R1、H26決算を示す。

人件費、扶助費、物件費の合計の割合は、H26:44% → R1:54% → R6:57%と、年々増加しています。

ふるさとと寄附による市民税の減収

全国から1.45億円の寄附をいただきましたが、本市にお住まいの方が他の自治体へふるさと寄附をされたことによる市民税の減収額は11.8億円となり、差し引き**約10.4億円の減収**となっています。



企業からのご支援

ご支援をいただきました企業の皆さまに、心より感謝申し上げます。



詳しい内容は、こちらから確認できます。



詳しい内容は、こちらから確認できます。

企業版ふるさと納税

活用した事業名	件数	寄附額
ブランディングエリア活性化プロジェクト	1件	200万円
Ashiya PEACEプロジェクト	3件	90万円

ネーミングライツ

対象施設	愛称	協定期間	命名権料(年額)
市民会館大・小ホール	ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール	令和4年4月1日から 令和9年3月31日まで	330万円
体育館・青少年センター	シンコースポーツ体育館・青少年センター	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで	110万円
川西運動場	シンコースポーツグラウンド	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで	55万円
芦屋市総合公園	ミラタップパーク芦屋	令和6年5月1日から 令和11年3月31日まで	60万5千円
打出教育文化センター・打出公園	うちぶん	令和6年5月1日から 令和11年3月31日まで	201万7千円



本事業に活用しています！
企業版
ふるさと納税

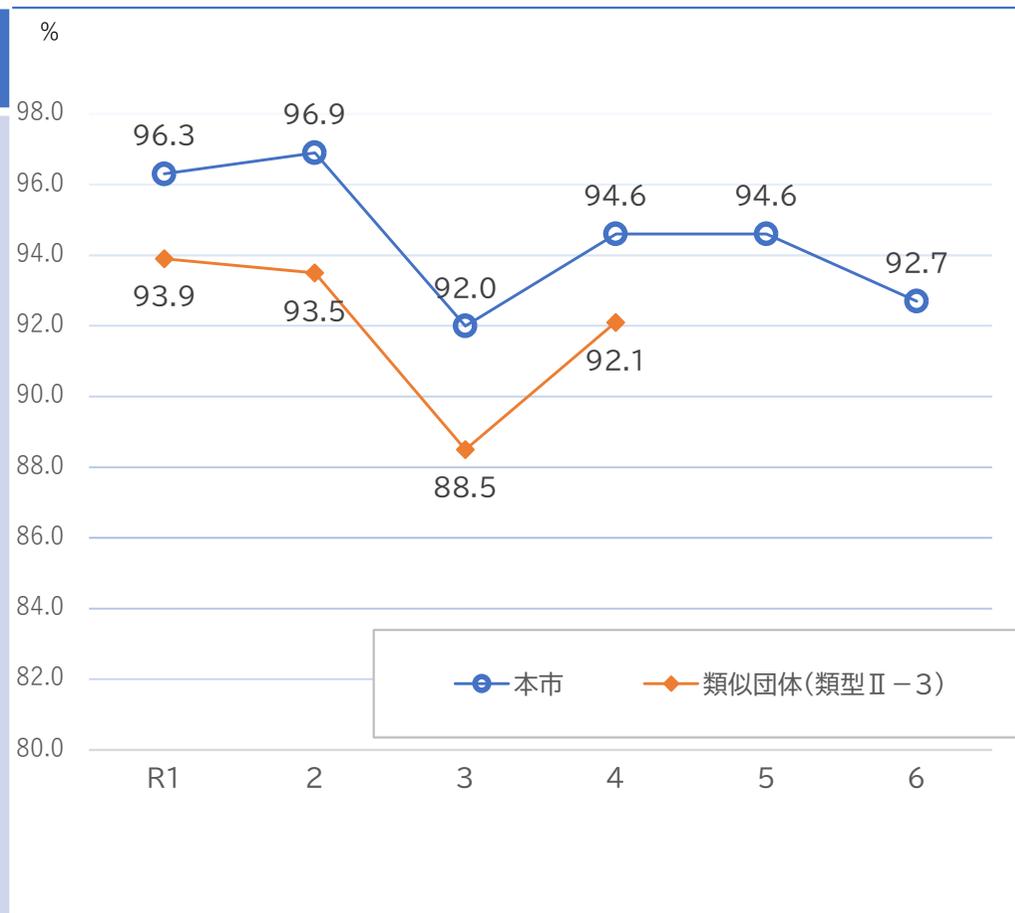
主な事業(P19～)にて、企業版ふるさと納税を活用した事業に左のマークを付けています。

財政分析指標

経常収支比率 令和6年度:92.7%

「経常収支比率」とは、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値で、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標として用いられます。

令和6年度は、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した(数値を上昇(悪化)させる要因)ものの、歳入においては、市税が前年度より増加した(数値を下降(改善)させる要因)ことから、数値が下降(改善)しました。



※比較対象となる類似団体Ⅱ-3とは、総務省の基準で人口5万人~10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

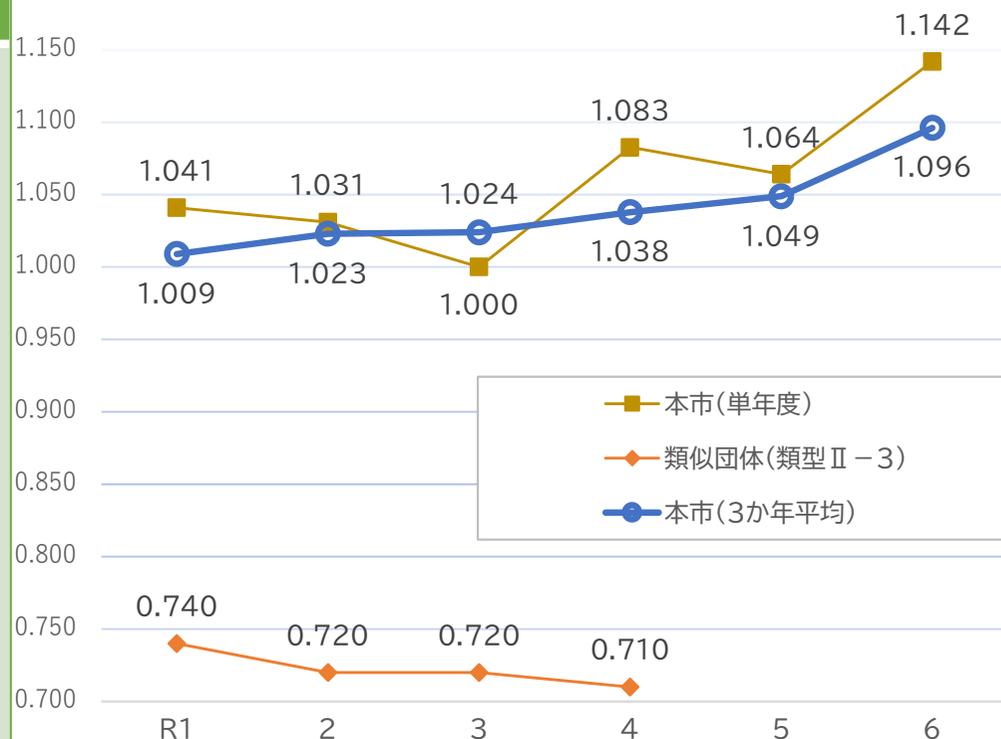
財政力指数

令和6年度:1.096

「財政力指数」とは普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられます。

令和6年度は、市税収入の増加により基準財政収入額が増加したことから単年度の数値は前年度に比べ上昇しています。

また、算定対象外となる令和3年度の単年度数値よりも上回っていることから、3か年平均の数値が上昇しました。

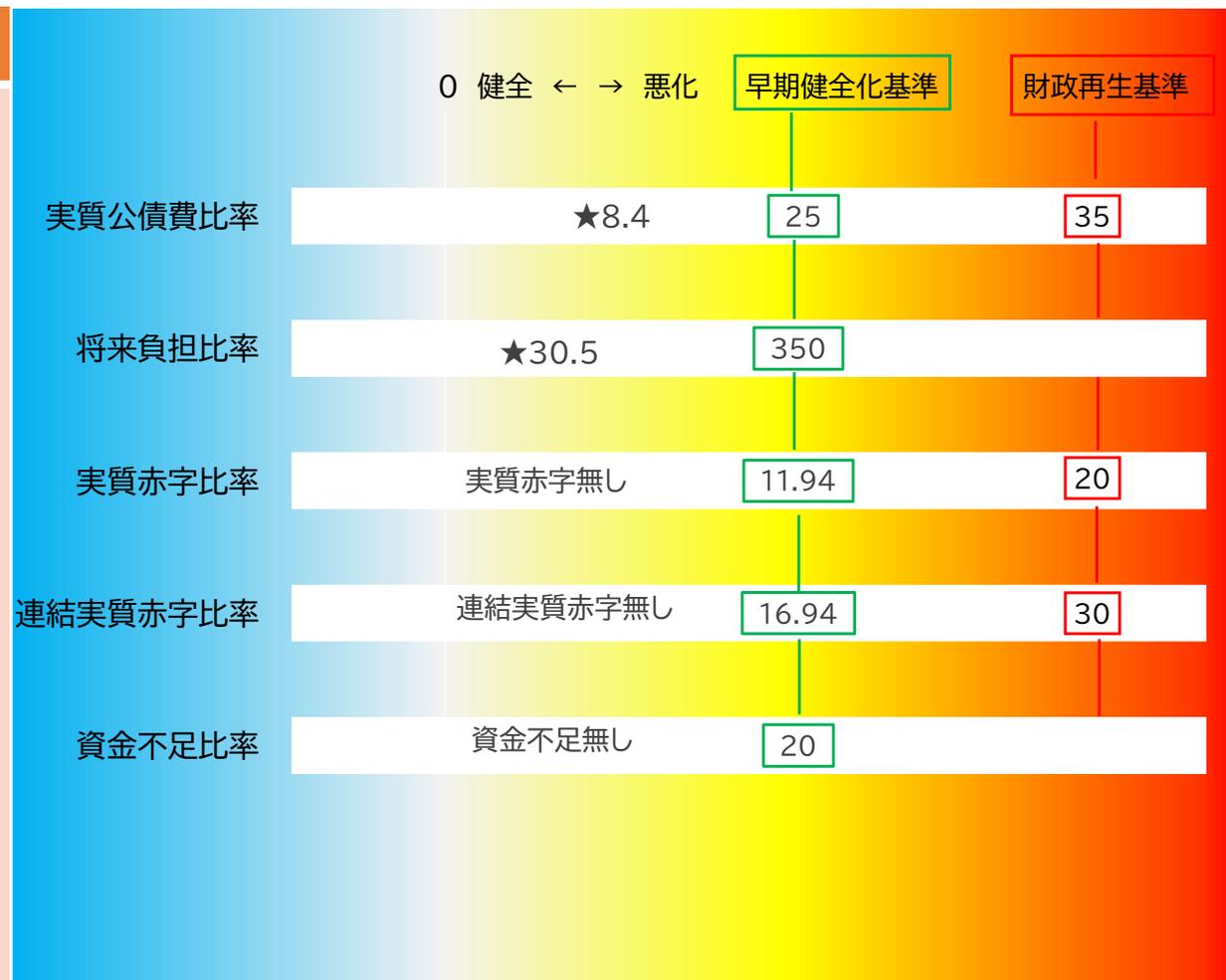


※比較対象となる類似団体Ⅱ-3とは、総務省の基準で人口5万人～10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率(以下「健全化判断比率」という。)の公表を行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

本市では財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。



実質公債費比率 令和6年度:8.4%

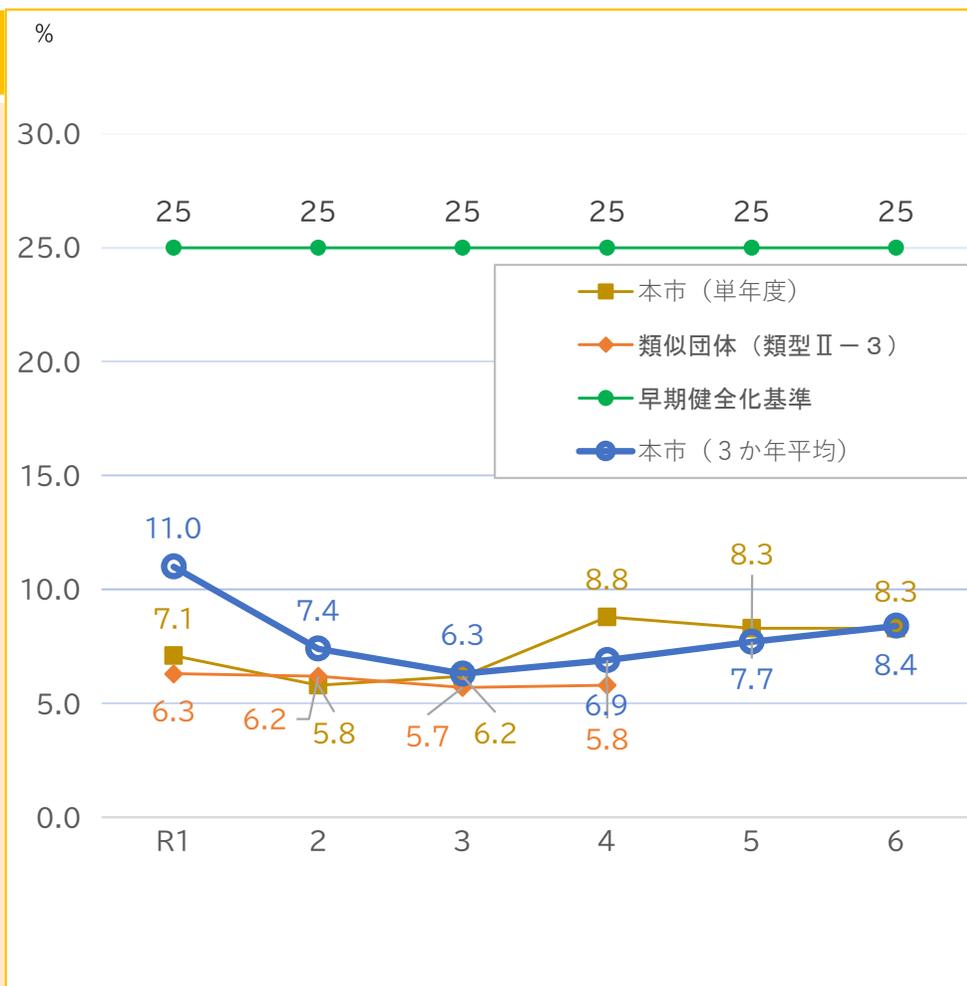
「実質公債費比率」とは借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

【算定式】

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<参考>第5次総合計画の目標値16.0未満

令和6年度は、単年度の数値としては前年度と同値ではあるものの、元利償還金の増加により、令和3年度の単年度の数値より上回っているため、3か年平均の数値が上昇(悪化)しました。



※比較対象となる類似団体Ⅱ-3とは、総務省の基準で人口5万人～10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

将来負担比率 令和6年度:30.5%

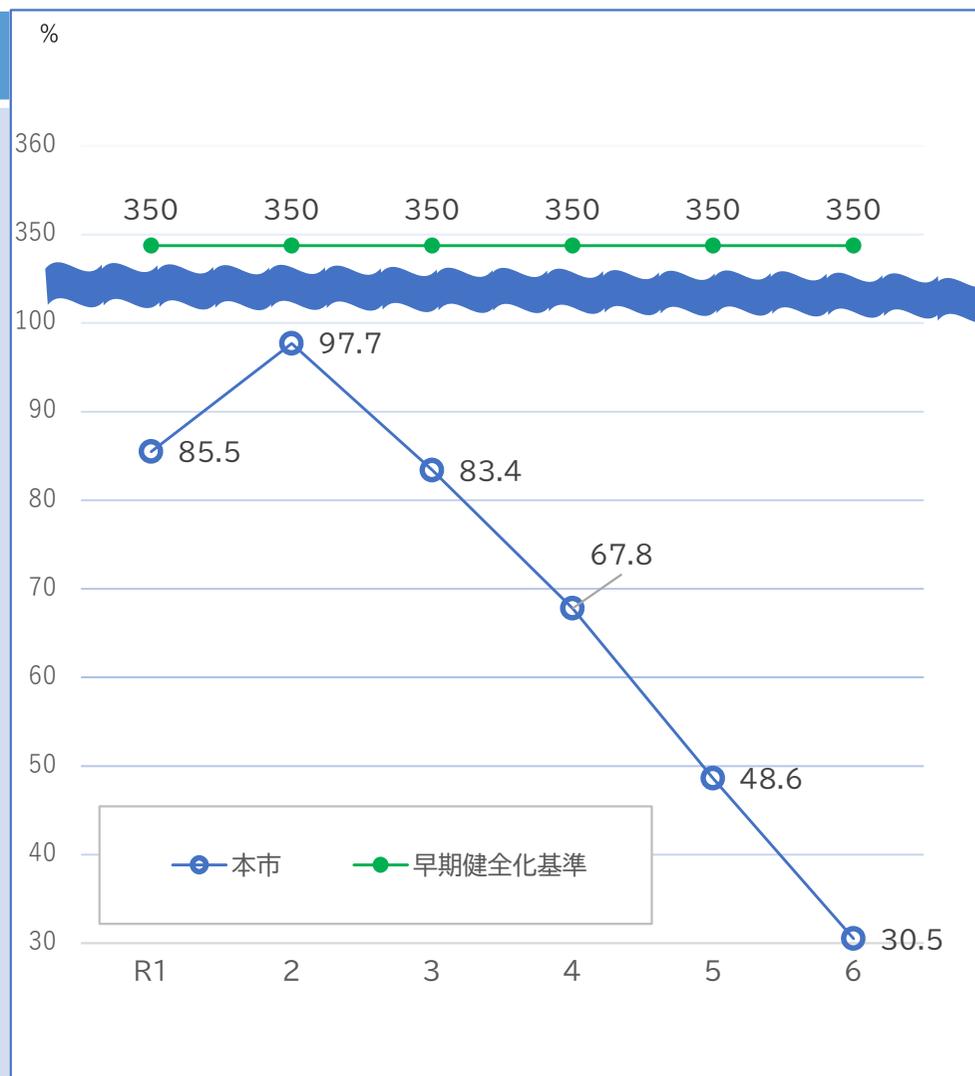
「将来負担比率」とは
地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や
将来支払っていく可能性のある負担等の決算年
度末における残高の程度を示す指標です。
数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が
高いことを意味します。

【算定式】

(将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込
額－地方債現在高等に係る基準財政需要額算入
見込額)/(標準財政規模－元利償還金・準元利償
還金に係る基準財政需要額算入額)

<参考>第5次総合計画の目標値97.0以下

令和6年度は、昨年度に引き続き償還額が借入
額を上回り市債残高が減少したことから数値は
下降(改善)しました。



実質赤字比率 令和6年度:実質赤字なし

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標です。

【算定式】

一般会計等の実質赤字額/標準財政規模(※)

※自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

本市においては、普通会計(一般会計及び公共用地取得費特別会計)の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率 令和6年度:連結実質赤字なし

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標です。

【算定式】

連結実質赤字額/標準財政規模

本市においては、一般会計及びその他の特別会計の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、また、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足が発生しておらず、連結実質赤字はありません。

資金不足比率 令和6年度:資金不足なし

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して経営状況の深刻度を示す指標です。

【算定式】

資金不足額/事業の規模

本市においては、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足はありません。

市民1人当たりの決算状況

※いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出
(参考)令和6年度末 93,525人(外国人2,063人含む)

一般会計歳入・歳出額	本市		(参考)全国都市平均〈普通会計〉	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和6年度	51万5,384円	49万3,658円	—	—
令和5年度	48万5,199円	46万3,185円	52万9,483円	51万2,793円
令和4年度	50万6,217円	48万304円	52万6,377円	50万8,186円
市税収入額・個人市民税額	本市		(参考)全国都市平均〈普通会計〉	
	市税収入額	個人市民税額	市税収入額	個人市民税額
令和6年度	27万8,136円	15万6,297円	—	—
令和5年度	25万7,315円	13万9,301円	17万2,116円	7万1,606円
令和4年度	25万4,415円	13万7,472円	16万8,842円	7万102円
一般会計の基金・市債残高	本市		(参考)全国都市平均〈普通会計〉	
	基金残高	市債残高	基金残高	市債残高
令和6年度	20万9,999円	45万1,127円	—	—
令和5年度	21万4,788円	48万5,633円	12万1,919円	41万6,801円
令和4年度	19万6,877円	50万8,694円	11万7,258円	42万1,411円

令和6年度決算

主な事業

各事業の概要における表示マーク



『何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



環境計画に定める自然共生、脱炭素、資源循環の実現に向け、事業を実施します。



『圧倒的に子育てしやすい芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



防災力の強化のため、事業を実施します。



『最高の学びができる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



いつまでも住みつけたいまちの実現に向け、事業を実施します。

子育て・教育

	地域福祉課
乳幼児等医療費助成制度及びこども医療費助成制度を拡充しました ……………	3億6,536万8千円
	こども家庭・保健センター
こどもの居場所として日曜日にこども家庭・保健センターの2階を開館しました ……	87万2千円
	ほいく課
市立保育所・認定こども園に保育システムを導入しました ……………	83万7千円
	こども政策課
児童手当の対象が広がり、第3子以降への支給額も増額しました ……………	12億4,401万5千円
	こども家庭・保健センター
不妊治療ペア検査助成事業を開始しました ……………	68万円
	こども家庭・保健センター
産後ケア事業を利用しやすくしました ……………	1,377万円
	管理課
大学等受験料支援金の対象者を拡充しました ……………	191万2千円
	学校教育課
探究的な学び推進事業を実施しました ……………	246万4千円
	学校支援課
児童生徒の心をケアするために、PEACEサポーターを配置しました ……………	923万3千円
	学校支援課
不登校児童生徒への支援のために、のびのび学級に主任指導員を配置しました ……	1,086万9千円
	学校支援課
いじめを未然に防止するための対策を進めました ……………	221万3千円
	学校支援課
国際理解を深める取り組みを推進しました ……………	1,199万円
	管理課
すべての市立小中学校の体育館に空調を設置するための設計を行いました ……	2,974万8千円
	管理課
小学校の空調を更新しました ……………	1億1,729万4千円

子育て・教育

学校支援課

中学校部活動の地域展開に向けた検証事業を行いました 123万3千円

管理課

潮見中学校のグラウンドを改修しました 4,939万円

青少年育成課

精道小学校の放課後児童クラブのために、プレハブ施設を新設しました 6,938万8千円

政策推進課

1.17 あしやフェニックス基金事業を拡充しました 106万2千円

道路・公園課

市内の防犯カメラ機器80台を更新しました 6,710万円

道路・公園課

自動録音機能付電話等の購入費補助を行いました 919万9千円

地域福祉課

物価高騰により厳しい状況にある方に対して給付金を支給しました 10億3,504万7千円

高齢介護課

打出浜高齢者生活支援センターを新設しました 1,601万9千円

こども家庭・保健センター

新型コロナウイルス感染症予防接種を実施しました 3,794万7千円

警防課

消防団配備車両を更新しました 2,645万9千円

防災安全課

防災行政無線システム更新・防災情報システムを導入しました 2億400万円

環境課

省エネ設備や太陽光発電設備の設置に対して補助を行い、脱炭素化を推進しました 2,290万6千円

環境課

芦屋市の環境のための計画と温室効果ガス削減のための計画を策定しました 577万5千円

地域経済振興課

カラス等対策事業を実施しました 75万円

75万円

福祉・防災

みらいの都市づくり

みらいの都市づくり

その他の 重要なとりくみ

ブランディングエリアの活性化に取り組みました	592万9千円	道路・公園課
橋梁の長寿命化に取り組みました	1億156万4千円	基盤整備課
第一跨線橋の撤去に取り組んでいます	4,564万3千円	基盤整備課
山手地域において乗合タクシーの試験的運行を開始しました	1,119万6千円	都市政策課
持続可能なみらいの都市づくりビジョン(原案)を策定しました	668万8千円	都市政策課
JR芦屋駅南地区再開発事業を進めました(都市再開発事業特別会計含む)	7億2,007万5千円	都市整備課
芦屋中央公園のトイレを綺麗にしました	5,979万9千円	基盤整備課
住生活基本計画を策定しました	657万8千円	建築住宅課
楠町住宅の外壁・防水等改修工事を実施しました	8,238万8千円	建築住宅課
公益灯及び公共施設の照明をLED化しました	3,981万3千円	道路・公園課・管理課・地域福祉課
継続的なにぎわいづくりを創出するため打出の小道プロジェクトを実施しました	92万円	打出教育文化センター
業務システムを更新しました	2億9,260万円	DX行革推進課
国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館竣工100周年記念事業を実施しました	236万8千円	国際文化推進課

拡充



(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)06医療助成費

乳幼児等医療費助成制度及びこども医療費助成制度を拡充しました

決算額 3億6,536万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
4,608万9千円			3億1,927万9千円

未来の芦屋市を担うすべてのこどもが健やかに成長することができるよう、子育て家庭への経済的支援の充実を図るため、制度を拡充しました。

内 容

令和6年7月1日から、制度の対象年齢を高校生相当の方まで引き上げるとともに、1歳から中学3年生までの方の所得制限を撤廃し、すべてのこどもが助成対象となるよう制度を拡充しました。

拡充部分の事業費

扶助費:9,444万9千円

委託料:990万円(システム改修費)

年齢 (学齢)	区分	助成内容 (一部負担金)	
		R6. 6. 30まで	R6. 7. 1から
高校生相当		助成対象外	外来: 800円 ※ 入院: 負担なし
1歳~中3	所得基準額以上	助成対象外	外来: 800円 ※ 入院: 負担なし
	所得基準額未満	外来: 負担なし 入院: 負担なし	外来: 負担なし 入院: 負担なし
0歳		外来: 負担なし 入院: 負担なし	外来: 負担なし 入院: 負担なし

※1回上限800円 (月3回目からは負担なし)

拡 充



(款)03民生費 (項)03児童福祉費 (目)01児童福祉総務費

こどもの居場所として日曜日にこども家庭・保健センターの2階を開館しました

決算額		87万2千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
			87万2千円

中高生の居場所として、平日と土曜日に加え、日曜日(第3日曜日除く)もあしふく(こども家庭・保健センター)の2階を開館することで、家庭や学校等で問題を抱えるこどもの支援に繋がりました。

内 容

【年間利用実績(うち、日曜日の利用実績)】

スタディルーム 4,359人(388人)

ミュージックスタジオ 586人(81人)

まんがステーション 115人(23人)

【あしふくの取組(中高生参加プロジェクト)】

- ・いーばしょtoitoitoi開催(令和6年6月より)
- ・まんがステーション開設(令和7年2月より)
- ・こどものお悩み相談開始(令和7年2月より)



中高生参加プロジェクトの詳細内容は
こちらから確認できます。

新規



(款)03民生費 (項)03児童福祉費 (目)02保育所費

市立保育所・認定こども園に保育システムを導入しました

決算額

83万7千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			83万7千円

令和7年1月から、市立保育所・認定こども園で保育システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士等の業務効率化を図りました。今後も効果的な活用に努め、質の高い教育・保育を提供していきます。

内 容

【主な機能】

- ・登降園の出欠連絡
- ・連絡帳の共有
- ・おたよりの配信
- ・午睡管理
- ・アンケート機能



タブレットで午睡管理や連絡帳の作成等が行えるようになりました。



登降園時の打刻や連絡がスムーズにできるようになりました。

拡 充



(款)03民生費 (項)03児童福祉費 (目)03児童措置費

児童手当の対象が広がり、第3子以降への支給額も増額しました

決算額 12億4,401万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
10億8,099万円			1億6,302万5千円

国の制度改正により、児童を育てる親などに支給される児童手当が拡充されました。また、申請については、オンライン申請を活用するなど、より簡単に手続きができるようになりました。

内 容

- ①所得制限が撤廃され、どなたにも一律の金額を支給
- ②支給対象をこれまでの中学生から高校生年代まで拡大
- ③支給額が増額される「第3子以降」のカウントに含める兄弟をこれまでの高校生年代から大学生年代まで拡大

●児童1人に対する月額

【第1子・第2子】

3歳未満:15,000円

3歳以上高校生年代まで:10,000円

【第3子以降】

年齢によらず30,000円

(制度改正前は中学生のみ15,000円)

●実施時期

令和6年10月分から実施



新規



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)04保健センター費

不妊治療ペア検査助成事業を開始しました

決算額

68万円

国 県	地方債	その他	一般財源
33万9千円			34万1千円

将来、子どもを授かりたいと希望する夫婦が、早期に夫婦で受診・検査を行なうことで不妊症の原因を発見し、効果的な治療へ繋げるため、不妊治療の入り口となる検査費用を助成する制度を創設しました。

内容

【助成額】

不妊の検査に要する費用のうち、医療保険が適用されない検査費用の10分の7の額(上限:5万円)

【支給実績】

29件



拡 充



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)04保健センター費

産後ケア事業を利用しやすくしました

決算額 1,377万円

国 県	地方債	その他	一般財源
621万5千円		134万円	621万5千円

対象要件を拡大するとともに、自己負担額を軽減し、新たに「訪問型」を開始することで、産後ケア事業をより利用しやすくしました。

内 容

【利用件数(対前年増加件数)】

宿泊型: 100件(+57件)

通所型: 233件(+199件)

訪問型: 52件(令和6年度から実施)



今後の展開

令和7年度から、本市を含む県内34市町が県の集合契約に参加しています。

これにより、市外の産後ケア事業協力機関(医療機関・助産所等)も利用できるようになりました。

(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)02事務局費

拡充



大学等受験料支援金の対象者を拡充しました

決算額

191万2千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		191万2千円	

これまで国の「高等教育の修学支援新制度」による第Ⅰ区分(住民税非課税)の認定を受けていることが必要でしたが、受験料支援金の対象となる区分を『第Ⅱ・Ⅲ区分』まで拡充しました。

内容

大学等の受験料を支援。

- ・上限額 第Ⅰ区分:10万円 第Ⅱ区分:7万円 第Ⅲ区分:3万5千円
- ・3試験まで/1試験あたり3万5千円を上限/申請は1人につき1回
- ・大学等入学支援基金(ふるさと寄附金積立て)を取り崩して実施

参考

- ・受験料支援額は、前年度比で163%の増加
- ・申請区分ごとの人数・支援額
 第Ⅰ区分:22人、146万5千円 第Ⅱ区分:8人、39万4千円
 第Ⅲ区分:1人、3万5千円



新規



探究的な学び推進事業を実施しました



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

決算額

246万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		80万円	166万4千円

市内教職員による探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」を設立し、先進自治体の実践を学び、有識者からの助言を得ながら、教職員自身による主体的な研究の推進を図りました。

内 容

こどもたちの普段の姿を観察し、こどもの成長と学校教育の関連について考えることで、授業の展開・指導方法について研究し、それぞれの取り組みをONE STEPper同士で共有しました。

「個別最適な学び」の実現状況を調査し、結果を分析し、課題を見つけて授業改善に取り組みました。

計4回、先進校・先進自治体を視察し、実践を学びました。

年間6つのプロジェクト研究を立ち上げ、こどもたちが主体的に学ぶ力を育む具体的な活動内容について研究しました。

2回の研究発表会を開催し、様々な自治体の教職員間で交流を図りました。



小学3年算数「重さ」の単元で、様々な教材からこどもが自ら選択して、体験しながら主体的に学ぶ授業の様子

新規



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

児童生徒の心をケアするために、PEACEサポーターを配置しました

決算額 923万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
306万7千円			616万6千円

学級において過ごしづらさを抱えている児童生徒が不登校になる前に支援するため、心のケア等を行う職員(PEACEサポーター)を配置しました。

内 容

不登校の傾向がある児童生徒へのアプローチや学習補助や、授業中に支援が必要な児童生徒への緊急的な対応など、不登校の状態になることを防ぎ、学びとのつながりが途切れないようにするため、市内の全ての小中学校を対象に、PEACEサポーターを配置し、校内サポートルームの充実を図りました。



拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

不登校児童生徒への支援のために、 のびのび学級に主任指導員を配置しました

決算額 1,086万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1,086万9千円

のびのび学級に高い専門性をもった主任指導員(臨床心理士等)を新たに配置し、児童生徒の学校復帰や社会的な自立の支援を図りました。

内 容

学校現場との支援体制を確立し、児童生徒の心のケアに取り組み、不登校の抑止を図るために、不登校児童生徒への支援の知見や実績を有する心理系の主任指導員を新たに配置し、指導員とともに、のびのび学級を運営しました。



新規



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

いじめを未然に防止するための対策を進めました



決算額 221万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
21万4千円		10万円	189万9千円

いじめの問題は全国的に多く、本市でも深刻な課題です。そのため、いじめを防ぐために、学校や教職員の対応力を高める取り組みを行いました。



内 容

いじめ対応ケースの事例研修	61万2千円	小中学校の教職員等を対象に、実際の事例などを基にしたいじめ対応研修等を実施しました。
教育相談コーディネーターの育成	42万2千円	市教委担当、教頭、生徒指導担当教員等を対象に、いじめ対応の際に中心となって適切な対応ができるよう、教育相談コーディネーターを、15人養成しました。
こどもの実態把握	42万9千円	誰もが安心して学べる学校づくりを目指し、一人ひとりの児童の学校適応感尺度を計測・集計・分析できるソフトウェアを、全小学校の4年生児童を対象に導入しました。
弁護士によるいじめ防止のための授業	75万円	小学校高学年(5・6年生)及び中学生の全学年で、弁護士によるいじめ防止のための授業を行い、いじめに直面した際にどのような行動をとるべきか等を考えました。

拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費 等

国際理解を深める取り組みを推進しました

決算額 1,199万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			1,199万円

児童生徒がグローバルなコミュニケーションを実現する力を一層推進するために、国際理解を深める取り組みを実施しました。

内 容

【ALTの配置(小学校)】1,089万円
英語の学習意欲と活用能力が向上するように、英語を専門的に指導できる人材を配置しました。

【オンライン海外国際交流】110万円
生徒が英語に触れることを目的に、ICTを活用し、海外の人々と直接コミュニケーションを取りました。
参加者数:26人



ALTとの活動の様子

新規



すべての市立小中学校の体育館に空調を設置するための設計を行いました

地球温暖化の影響による酷暑日の増加に伴い、授業や部活動等に影響がでていることに加え、体育館は大規模災害時に避難所としても利用されるため、すべての市立小中学校の体育館に空調を設置します。

内容

令和7年度に市立全小中学校(設置済みの精道小学校及び宮川小学校を除く)の体育館へ空調を設置するため、工事の設計を行いました。

(款)10教育費 (項)02小学校費 (目)03学校建設費 等

決算額 2,974万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			2,974万8千円



精道中学校体育館



山手中学校体育館

更新



(款)10教育費 (項)02小学校費 (目)03学校建設費

小学校の空調を更新しました

決算額 1億1,729万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
3,153万4千円	8,570万円		6万円

精道小学校の空調は設置から17年、浜風小学校は18年が経過し、老朽化が進んでいたため、更新工事を実施しました。

内容

【精道小学校】

普通教室、ワークスペースの空調更新

【浜風小学校】

普通教室、給食更衣室、図書室、特別支援学級の空調更新



浜風小学校空調(更新後)



精道小学校空調(更新後)

継続



(款)10教育費 (項)03中学校費 (目)02教育振興費

中学校部活動の地域展開に向けた検証事業を行いました

決算額 123万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
95万円			28万3千円

中学校部活動において、地域指導者や地域コーディネーターを配置し、部活動の地域展開に向けた検証事業を行いました。

内 容

【地域指導者】62万4千円
地域指導者が、休日の部活動(検証事業分)を担当しました。

【地域コーディネーター】42万8千円
休日の部活動(検証事業分)について学校と地域指導者との間に入り調整等を行いました。

【地域部活動検討委員会関係経費】18万1千円
部活動の地域展開の体制確立に向けて、検討を進めました。

今後の展開

令和8年度中に市立中学校の部活動の地域クラブへの地域展開の実現に向け、取組を進めます。



地域クラブ活動(フラッグフットボール)の様子

新規



(款)10教育費 (項)03中学校費 (目)03学校建設費

潮見中学校のグラウンドを改修しました

決算額 4,939万円

国 県	地方債	その他	一般財源
1,441万8千円	3,490万円		7万2千円

グラウンド中心部の改修は実施済みでしたが、外周部は雑草が繁殖し、水はけも悪く、授業や部活動での利用に支障が生じていたため、グラウンドの改修を実施しました。

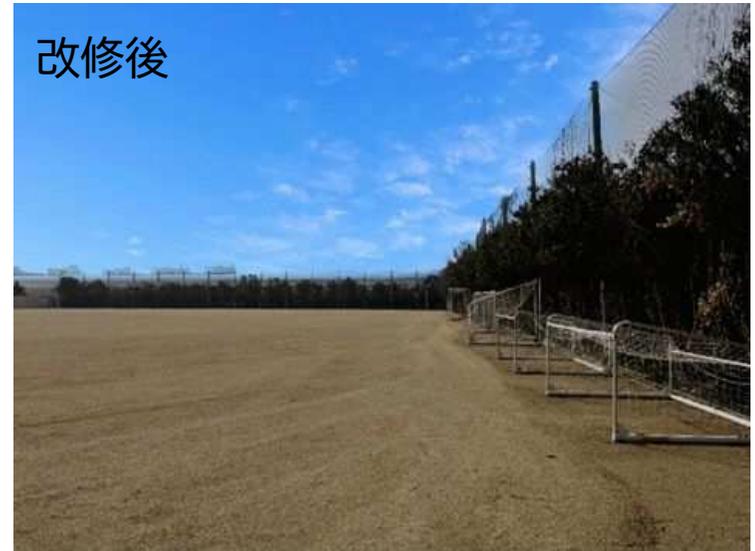
内 容

外周部に生い茂る雑草などを撤去し、雑草が生えにくい改良材を混ぜたグラウンド舗装へ改修しました。

改修前



改修後



新規



(款)10教育費 (項)06社会教育費 (目)03青少年対策費

精道小学校の放課後児童クラブのために、プレハブ施設を新設しました

決算額

6,938万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
19万4千円			6,919万4千円

精道小学校圏域の放課後児童クラブの利用者が増加し、利用可能な施設の確保が急務となる一方、将来的には利用者の減少が見込まれることから、リース方式により小学校の敷地内にプレハブ施設を新設しました。

内 容

リース契約としたことで早期に新設することができました。プレハブの新設により、定員数が125人から170人に増加しました。

参 考

建設費用:6,909万6千円 リース費用:229万9千円(令和6~10年度) 撤去費用:836万7千円
 ※リース期間は5年間とし、期間終了後は市へ無償譲渡または撤去する予定です。



拡充



1.17 あしやフェニックス基金事業を拡充しました

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

決算額 106万2千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		88万円2千円	18万円

令和6年度は阪神・淡路大震災から30年を迎える節目の年であることから、1.17あしやフェニックス基金事業の拡充・周知を行い、災害に強いまちづくりの取組の促進を図りました。

内容

震災の経験の活用や、災害への備えの見直しを促進する観点から、基金事業の対象を拡充しました。

また、事業費の拡充や助成の条件の時限的な緩和(いずれも令和6年度のみ)、基金事業の周知を行い、震災30年を契機とした、災害に強いまちづくりの取組の促進を図りました。

基金活用の取組数:8件実施(令和3年度~5年度:各年1件)

(活動の様子の一例)



①仮設住宅でのハンドトリートメント ②令和6年能登半島地震で倒壊した家屋
③震災当時の振り返りなど ④防災ブースの展覧

更新



市内の防犯カメラ機器80台を更新しました

市民の日常生活の安全を確保するため、市内に設置した149台の防犯カメラのうち耐用年数を迎える80台の更新を行いました。

内容

平成28年度に通学路を中心に設置した80台の防犯カメラの更新を行いました。

市庁舎内で、防犯カメラ映像を遠隔ダウンロードできるようになったほか、カメラの稼働状況や故障等の把握が可能となりました。

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

決算額 6,710万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			6,710万円



新規



(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

自動録音機能付電話等の購入費補助を行いました

決算額 919万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
869万9千円			50万円

高齢者に対する特殊詐欺等の被害を未然に防止するため、兵庫県自動録音電話機等普及促進事業補助制度を活用し、自動録音機能付電話機や外付け録音機を購入した方に購入費の一部を補助しました。

内 容

- ・固定電話機 578台
- ・外付け録音機 14台

合計592台に対して、購入費補助を実施しました。

この通話は録音しています



継続



(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)01社会福祉総務費

物価高騰により厳しい状況にある方に対して給付金を支給しました

物価高騰により厳しい状況にある方への支援として、低所得世帯や定額減税を十分に受けられないと見込まれる方に対して、給付金を支給しました。

決算額		10億3,504万7千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
10億2,835万9千円			668万8千円 (R7国交付金有)

給付金	支給実績	
	給付対象	支給金額等
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金	令和5年度住民税非課税世帯	1世帯当たり7万円(140世帯/計980万円) ※R5実績(10,411世帯/計7億2,877万円)
物価高騰重点支援給付金	令和5年度住民税非課税世帯	18歳以下の児童1人当たり5万円(89人/計445万円) ※R5実績(1,096人/計5,480万円)
	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	1世帯当たり10万円(176世帯/計1,760万円) ※R5実績(1,214世帯/計1億2,092万円) 18歳以下の児童1人当たり5万円(35人/計175万円) ※R5実績(97人/計485万円)
	令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯 (令和5年度に上記給付の対象となった世帯を除く)	1世帯当たり10万円(1,599世帯/計1億5,990万円) 18歳以下の児童1人当たり5万円(269人/計1,345万円)
	定額減税可能額(※)が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方 ※納税者及び配偶者を含めた扶養親族の人数により算出	調整給付金：当該上回る額の合計額を基礎として、1万円単位で切り上げて算出した額(12,867人/計4億8,493万円)
	令和6年度住民税非課税世帯 (件数/金額は令和7年3月31日時点)	1世帯当たり3万円(9,363世帯/計2億8,089万円) 18歳以下の児童1人当たり2万円(913人/計1,826万円)

拡充



(款)03民生費 (項)02老人福祉費 (目)02老人福祉事業費

打出浜高齢者生活支援センターを新設しました

利用が増加している精道・潮見圏域に、令和6年10月から「打出浜高齢者生活支援センター」を新設しました。

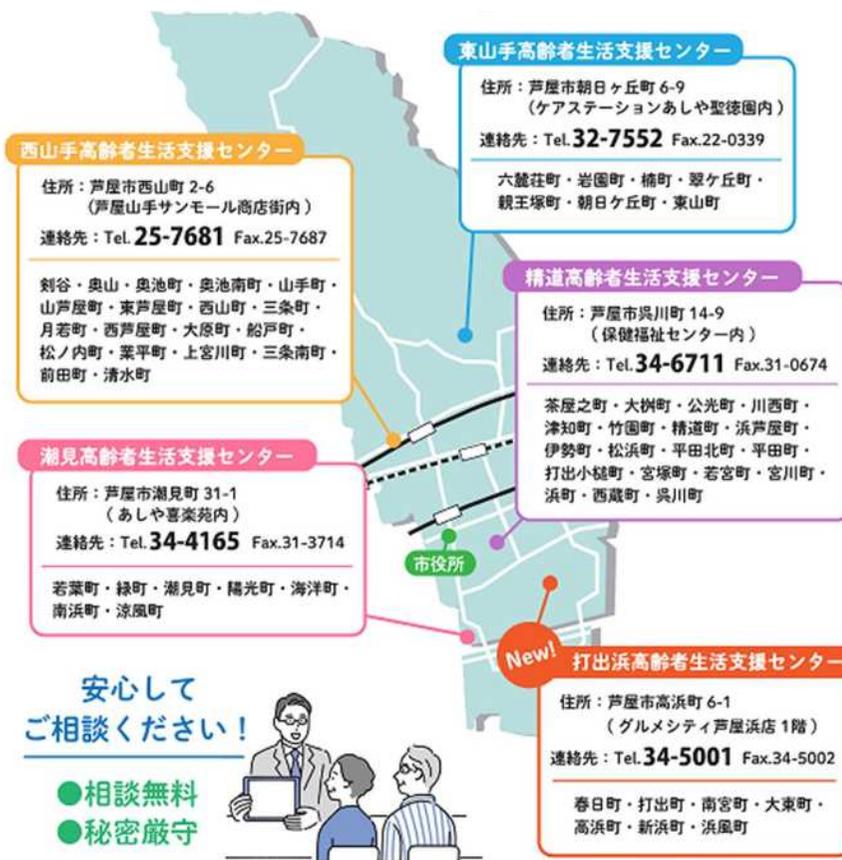
内容

精道高齢者生活支援センターと潮見高齢者生活支援センターの担当圏域の一部を打出浜高齢者生活支援センターに振り分けることで、業務を分散し、地域により良いサービスを提供できるよう整備しました。



打出浜高齢者生活支援センター

決算額		1,601万9千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
925万1千円		368万4千円	308万4千円



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)02予防費

継続



新型コロナウイルス感染症予防接種を実施しました

決算額

3,794万7千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		2,415万3千円	1,379万4千円

新型コロナウイルス感染症の重症化予防のため、令和6年10月1日から令和7年1月31日までの期間で予防接種を実施しました。

内容

対象者 ①65歳以上の方

②60歳以上65歳未満のうち、一定の基礎疾患を有する方

接種者数 2,809人

参考

令和6年度以降、同感染症が予防接種法のB類疾病に位置づけられ、個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的とし、「定期接種」としてワクチン接種事業を実施しました。



更新



消防団配備車両を更新しました

(款)09消防費 (項)09消防費 (目)02非常備消防費

決算額 2,645万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			2,645万9千円

火災や各種災害などに対応するため、精道分団に配備している消防ポンプ自動車を更新しました。

内容

車両をコンパクトに、また、オートマチック変速機を導入することで操作性に優れ、現在の消防団体制に応じた改良を加えました。

今後の展開

今後も車両更新整備計画に基づき、消防団車両の更新整備を行います。



新規



防災行政無線システム更新・防災情報システムを導入しました

(款)09消防費 (項)09消防費 (目)04災害対策費

決算額 2億400万円

国 県	地方債	その他	一般財源
3,466万6千円	1億5,520万円		1,413万4千円

市民への災害及び国民保護情報を伝達する手段である防災行政無線システムについて、整備から14年以上が経過していたことから、更新を行いました。また、さらなる情報収集・伝達手段の確保のため、新たに防災情報システムを導入しました。

内容

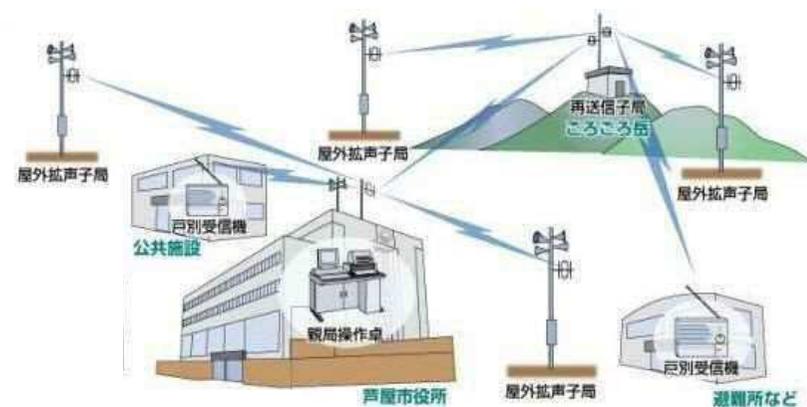
・防災行政無線システム更新	1億6,385万円
・防災情報システム	4,015万円
合 計	2億 400万円

参考

防災情報システムの導入により、災害情報の一元管理及び市民への迅速な情報公開が可能となりました。

債務負担行為で長期保守業務も含めて入札したことで更新費用と維持費用の総額の抑制に努めました。

債務負担行為:2億7,810万円【令和7~19年度】



みらいの都市づくり

新規



省エネ設備や太陽光発電設備の設置に対して補助を行い、脱炭素化を推進しました

(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)03環境衛生費

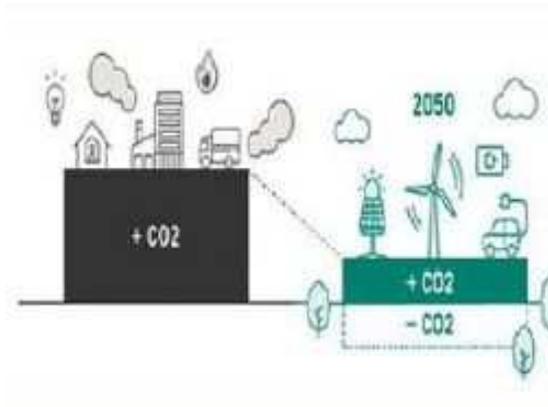
決算額 2,290万6千円

国 県	地方債	その他	一般財源
2,290万6千円			

市民や事業者には省エネ設備や太陽光発電設備の設置費用を助成し、脱炭素化を推進しました。なお、芦屋市では2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、2021年に「芦屋市ゼロカーボンシティ」を表明し、2023年に「芦屋市地域脱炭素ロードマップ」を策定しています。

内容

- ・太陽光発電設備設置補助: 5件
- ・蓄電池設置補助: 4件
- ・コージェネレーション設備設置補助: 55件
- ・空調設備設置補助: 3件



新規



(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)03環境衛生費

芦屋市の環境のための計画と温室効果ガス削減のための計画を策定しました

決算額 577万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			577万5千円

第3次芦屋市環境計画の計画期間が令和6年度で終了することから、「第4次芦屋市環境計画(令和7年度～令和16年度)」を策定するとともに、市域の温室効果ガス排出量の削減のための総合的な計画である「芦屋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を新たに策定しました。

内容

「第3次芦屋市環境計画」の取り組みを、引き続き大切にしながら、「自然共生」「脱炭素」「資源循環」について、市民・事業者や団体・行政が共に学び、共に創り上げていくための計画です。



計画の詳しい内容は
こちらから確認でき
ます。

新規



(款)06農林水産業費 (項)06農林水産業費 (目)06農林水産業費

カラス等対策事業を実施しました

決算額

75万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			75万円

カラスの子育て期間(4月～7月)において、子ガラスや卵を守るために親ガラスが市民を襲うという事案が発生していたため、営巣させないための取り組みとして鷹によるカラスの追い払いを試行するとともに、専門事業者による巣の撤去(民有地を除く)を実施しました。

内 容

- ・鷹による追い払い:11回
カラスの巣の発見やJR芦屋駅前のムクドリへの減少
- ・市民からの情報提供ケースと合わせた巣の撤去:4件

今後の展開

被害のさらなる減少やその効果を持続させるためには、繰り返しの取り組みが必要となるため、継続して事業を実施します。



みらいの都市づくり

継続



(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)02道路橋梁維持費

ブランディングエリアの活性化に取り組みました



決算額 592万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
250万円		200万円	142万9千円

昨年度から引き続き、茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアにおいて、地域が主体となり、まちの魅力向上に取り組みました。

内容

茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアでは、地域にお住いの皆さまや事業者などが主体となって、エリアプラットフォーム(以下「AP」という。)会議を毎月開催し、未来ビジョンの策定に向けた取組を進めるとともに、まちの魅力向上や回遊性の向上、賑わいの創出を目的に道路や公園の公共空間を活用した社会実験を行いました。

参考

将来的に、APが中心となり、未来ビジョンの実現に向けた社会実験を重ね、持続可能な取組を目指します。



あしやエリアプラットフォーム会議の様子



みんなの秋まつりの様子

継続



(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)03道路橋梁新設改良費

橋梁の長寿命化に取り組みました

決算額 1億156万4千円

国 県	地方債	その他	一般財源
4,240万9千円	2,980万円		2,935万5千円

橋梁の安全な維持管理と長寿命化を目的として、橋梁には5年ごとの定期点検が義務付けられており、定期点検で健全性Ⅲ(措置が必要な状態)及びⅡ(措置を講じることが望ましい)のものについて、修繕等を行いました。

内 容

令和4年度及び5年度に実施した定期点検結果をもとに、長寿命化修繕計画の改定を実施するとともに、定期点検で健全性Ⅲであった山麓第1橋の設計業務、桜橋の修繕工事、クロマツ橋及びつつじ橋の撤去等を実施しました。

参 考

- ・橋梁長寿命化修繕等工事費 7,600万1千円
- ・橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務委託 310万2千円
- ・山麓第1橋外4橋修繕詳細設計業務委託 2,246万1千円



桜橋(修繕後)

継続



(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)03道路橋梁新設改良費

第一跨線橋の撤去に取り組んでいます

決算額

4,564万3千円

国 県	地方債	その他	一般財源
1,564万7千円	1,150万円		1,849万6千円

JRに架かる第一跨線橋は、設置後99年以上経過し、定期点検で健全性Ⅲ(措置が必要な状態)となったことから、地元及び学校関係者等を含めた協議を行い、現在の橋梁を撤去することになりました。令和6年度は第一跨線橋の撤去工事に着手しました。

内容

令和6年8月から第一跨線橋の撤去工事に着手し、令和9年度未完了を目標に、撤去工事を進めています。

※電車が運行していない深夜の作業となることから、撤去に多くの時間を要します。

内訳

- ・第一跨線橋撤去に伴う工事委託料 4,326万8千円
- ・第一跨線橋撤去に伴う支障物撤去工事 42万円
- ・その他業務委託料 195万5千円



第一跨線橋

新規



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

山手地域において乗合タクシーの試験的運行を開始しました

決算額		1,119万6千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
			1,119万6千円

安全・安心で快適に移動ができるまちづくりを目指すため、既存の公共交通等を補完する施策を検討し、三条町・山芦屋町を中心とした地域と駅とを結ぶデマンド型乗合タクシーの試験的運行を開始しました。

内 容

- ・既存の公共交通等を補完する施策の検討
地域住民との意見交換や関係事業者協議などを重ね、デマンド型乗合タクシーの運行計画を策定しました。
- ・乗合タクシーの試験的運行
平日の日中、概ね1本/1時間のダイヤを設け、予約があった便のみ運行します。路線バスと同程度の料金でだれでも利用できます。

今後の展開

乗合タクシーの試験的運行を一定期間行い、利用状況の調査とともに運行計画の見直しを検討し、地域住民の移動の支えになるものかを検証していきます。



芦屋市乗合タクシー

みらいの都市づくり

継続



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

持続可能なみらいの都市づくりビジョン (原案)を策定しました

決算額 668万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
			668万8千円

今後のまちづくりにおいては、人口減少・少子高齢化を背景として、様々な世代の人々の健康で快適な暮らしを実現することや、財政面、経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっているため、持続可能なみらいの都市づくりビジョン(原案)を策定しました。

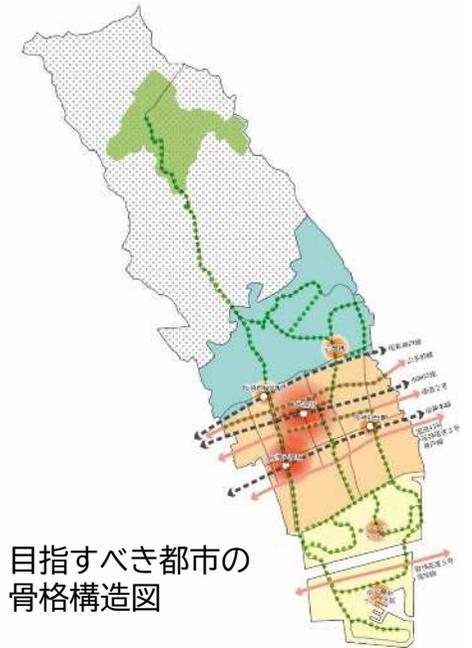
内 容

成熟した住宅都市としての魅力を継承しながら、将来の都市の骨格となる主要な拠点や交通網を抽出し目指すべき都市の骨格構造を設定しました。

また、目指すべき都市像の実現を図るため、居住や都市機能に関するエリア及び施設の設定を行いました。

今後の展開

令和7年度には、居住や都市機能の誘導に関する施策等を定め、都市再生特別措置法第81条に基づく立地適正化計画とし、芦屋市都市計画マスタープランと一体的に取りまとめます。



目指すべき都市の骨格構造図

継続



一般会計（款）08土木費（項）04都市計画費（目）04都市再開発費
都市再開発事業特別会計（款）01都市再開発事業費
（項）02芦屋駅南地区再開発事業費（目）02施設建設費

JR芦屋駅南地区再開発事業を進めました （都市再開発事業特別会計含む）

決算額 7億2,007万5千円

国 県	地方債	その他	一般財源
1億4,421万7千円	2億160万円	2,022万2千円	3億5,403万6千円

令和5年度に実施した計画の一部見直し検討結果や今後の事業展開について、市民との対話型説明会を開催しました。また、再開発ビルの建築工事を担う特定建築者を選定し、基本協定を締結しました。

内 容

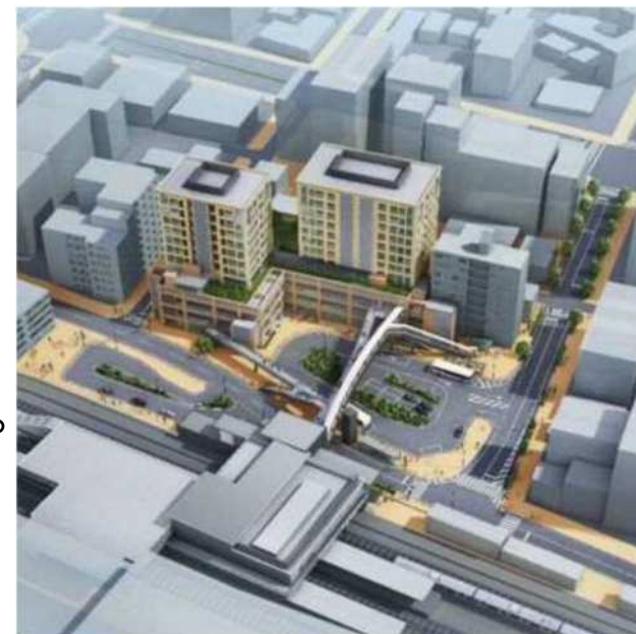
令和6年6月に、再開発事業の概要、市長が掲げた5原則に基づく計画の一部見直し検討結果の報告、今後の事業展開等について市民と対話する場としての説明会を開催しました。

令和6年10月に特定建築者と基本協定を締結し、再開発ビルの実施設計に着手しました。

地権者からの事業用地取得や既存建物の除却・整地工事を進めました。

今後の展開

引き続き事業用地の取得、除却・整地工事、再開発ビルの実施設計を進め、再開発ビル建築工事等の早期着手を目指します。



継続



(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)05公園緑地費

芦屋中央公園のトイレを綺麗にしました

決算額 5,979万9千円

国 県	地方債	その他	一般財源
2,400万円	2,150万円		1,429万9千円

安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うため、芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新を実施しました。



計画の詳しい内容はこちらから確認できます。
ページ下段の「公園施設の維持管理・更新」に掲載しています。

内 容

芦屋中央公園において、令和5年度の野球場横のトイレ建替に引き続き、芝生広場横及び駐車場横にあるトイレの撤去・建替を実施し、トイレの洋式化等のバリアフリー化を進めました。

また、東浜公園のトイレ建替のための設計を行いました。



芦屋中央公園トイレ(芝生広場横)(建替後)

みらいの都市づくり

新規



(款)08土木費 (項)05住宅費 (目)01住宅管理費

住生活基本計画を策定しました

決算額 657万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
151万2千円			506万6千円

社会情勢の変化等による新たな課題に対応するため、
芦屋市住生活基本計画(計画期間11年間)を令和7年3月に策定しました。



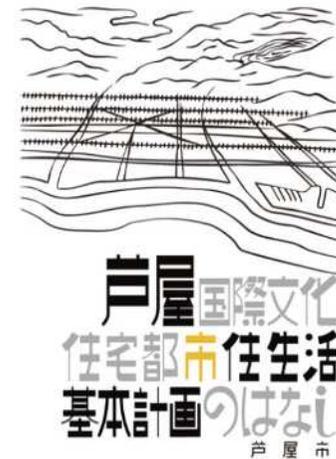
計画の詳しい内容は
こちらから確認できます。

内 容

「芦屋市住宅マスタープラン」の見直しに合わせて、「芦屋市空家等対策計画」、「芦屋市マンション管理適正化推進計画」及び「芦屋市営住宅等ストック総合活用計画」の4つの計画を、1つの計画(芦屋市住生活基本計画)にまとめて、策定しました。

今後の展開

計画の基本理念である「住宅都市の魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承する」ため、計画に記載の様々な施策について取り組みます。



芦屋市住生活基本計画(表紙)



芦屋市住生活基本計画(裏表紙)

新規



楠町住宅の外壁・防水等改修工事を実施しました

(款)08土木費 (項)05住宅費 (目)02公営住宅建設費

決算額 8,238万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
4,115万1千円	4,110万円		13万7千円

芦屋市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、楠町住宅の外壁・防水等改修工事を実施しました。

内 容

- ・外壁のひび割れ(クラック)補修等
- ・屋上等の防水性能を確保するための防水改修工事
- ・共用部分の電灯をLED化

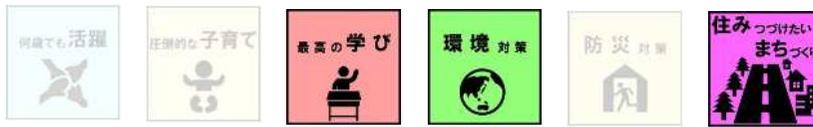
今後の展開

建物の長寿命化等を図ることができたので、その維持に取り組むことで、住環境の整備と市営住宅入居者の福祉の向上につなげます。



楠町住宅(改修後)

新規・継続



(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)01道路橋梁総務費
 (款)10教育費 (項)02小学校費 (目)03学校建設費 等
 (款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)02社会福祉事業費

公益灯及び公共施設の照明をLED化しました

決算額		3,981万3千円	
国 県	地方債	その他	一般財源
			3,981万3千円

公益灯及び学校園等の公共施設の照明設備について、水銀灯・蛍光灯等が製造中止となることに伴い、電力消費量が少なく、長寿命でCO₂排出量も削減できるLED製品への切り替えを促進しました。

内 容

- ・公益灯:2,251万2千円
令和6年度末現在:公益灯LED化率80.4%
- ・学校園:635万6千円
 幼稚園:3園(西山幼稚園、小槌幼稚園、潮見幼稚園)
 小学校:7校(LED化実施済みの浜風小学校を除く全校)
 中学校:1校(潮見中学校)
 リース契約にすることで、早期にLED照明を一括導入することができました。
- ・保健福祉センター1階及び2階部分:1,094万5千円

(LED化実施後)



学校園



公益灯

みらいの都市づくり

拡 充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

継続的にぎわいづくりを創出するため 打出の小道プロジェクトを実施しました

決算額		92万円	
国 県	地方債	その他	一般財源
			92万円

リニューアルした打出教育文化センター、打出公園及び図書館打出分室の、継続的にぎわいにつなげるため、センターや公園を利用したイベントを実施しました。

内 容

継続的にぎわいづくりを中心として進めてくれる方を支援するため、イベントの企画基礎編・応用編・広報まで一貫して学ぶ5回の講座を開催しました。

33人(延べ172人)が参加し、講座の受講者が、継続的にイベントを企画・実践することにより、地域のにぎわいにつなげていきます。



その他の重要なとりくみ

更新



(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

業務システムを更新しました

決算額 2億9,260万円

国 県	地方債	その他	一般財源
			2億9,260万円

市民サービスの向上を目指し、職員が業務で使用する内部情報系システムの更新をしました。

内容

グループウェア、財務会計、文書管理、行政経営、人事給与、庶務管理、職員認証基盤の内部情報系システムを刷新することで、一層の業務効率を実現し、市民サービスの向上を目指します。



その他の重要なとりくみ

新規



(款)10教育費 (項)06社会教育費 (目)02社会教育事業費

国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館竣工 100周年記念事業を実施しました

決算額 236万8千円

国 県	地方債	その他	一般財源
		236万7千円	1千円

ヨドコウ迎賓館の竣工100周年を機に、市民とともに保存と活用を進める機運が生まれ、さまざまな取り組みを通して価値や魅力を国内外へ発信しました。

内容

- ・子ども対象ワークショップの開催
- ・夜の特別見学ツアーの開催
- ・コンサート及び座談会・講演会の開催
- ・100周年記念展示の開催
- ・ヨドコウ迎賓館を紹介する動画やパンフレットの作成
- ・まち歩きイベント「芦屋の近代建築めぐり」の開催



パンフレット



動画(日本語版)



動画(英語版)



座談会の様子



ヨドコウ迎賓館バルコニーからの夜景
(夜の特別見学ツアー)

付属資料

基金残高の状況(一般会計)

基金活用事業一覧

市債残高の状況(一般会計)

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

森林環境譲与税の使途

物価高騰対策等に要した経費一覧

決算額の推移

令和6年度決算状況(決算カード)

基金残高の状況(一般会計)

(単位：千円)

基金残高(一般会計)	5年度末 現在高	6年度 積立額	6年度 取崩額	6年度末 現在高
財 政 基 金	13,547,985	997,725		14,545,710
減 債 基 金	2,440,628	4,227	1,731,100	713,755
特 定 目 的 基 金				
退 職 手 当 基 金	194,975	338		195,313
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,462,164	42,201	11,550	2,492,815
社 会 福 祉 「 友 愛 」 基 金	155,653	5,832	4,199	157,286
市 民 文 化 振 興 基 金	76,193	5,253	3,239	78,207
緑 化 基 金	137,180	8,064	1,779	143,465
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	106,674	1,351	1,854	106,171
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	238,871	22,871	14,460	247,282
長 寿 社 会 福 祉 基 金	280,778	10,962	1,477	290,263
環 境 保 全 基 金	52,866	4,290		57,156
1.17 あしやフェニックス基金	19,056	1,254	881	19,429
西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412			238,412
大 学 等 入 学 支 援 基 金	89,725	3,586	1,992	91,319
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 基 金	132,671	40,344	244	172,771
教 育 振 興 基 金	19,126	10,269	1,099	28,296
無 電 柱 化 推 進 基 金	55,734	6,796		62,530
企 業 版 心 り と 納 税 基 金				
小 計	4,260,078	163,411	42,774	4,380,715
合 計	20,248,691	1,165,363	1,773,874	19,640,180
定 額 基 金				
美 術 品 等 取 得 基 金	200,000			200,000
土 地 開 発 基 金	330,000			330,000
小 計	530,000			530,000
総 合 計	20,778,691	1,165,363	1,773,874	20,170,180

基金活用事業一覧

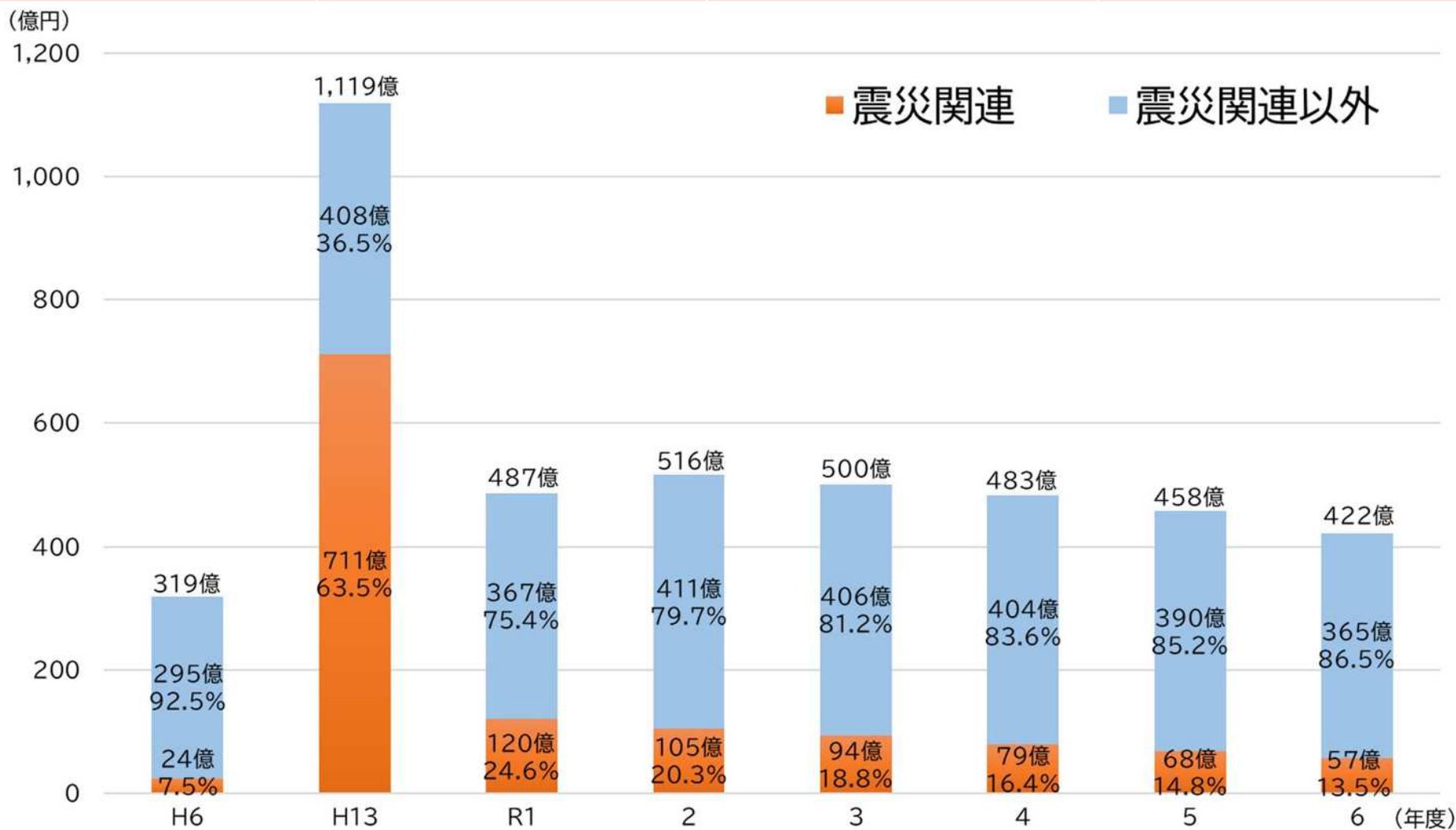
(単位：千円)

基金	事業内容	活用額
公共施設整備基金	JR芦屋駅北自転車駐車場改修工事	11,550
友愛基金	民間社会福祉事業助成(借入金利子助成)	3,823
	みどり地域生活支援センター通所者住宅助成	376
市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	449
	社会教育関係団体公募型補助金	250
	ヨドコウ迎賓館竣工100周年記念事業	2,367
	大阪・関西万博関連事業	173
緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理費	491
	サクラ更新事業(植替)	1,288
ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,854
スポーツ振興基金	海浜公園プール日除け屋根改修工事	14,080
	スポーツ大会出場助成	380
長寿社会福祉基金	合理的配慮提供支援助成	400
	計画相談支援事業所等の人材確保支援事業	1,077
1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金による助成事業	881
大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	1,992
子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	165
	養育費確保支援事業(公正証書等作成・養育費保証契約)	79
教育振興基金	電子図書館運営事業(電子書籍購入分)	1,099

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

5年度末 現在高	6年度中 借入額	6年度中 償還額	6年度末 現在高
45,782,062	837,900	4,428,353	42,191,609



引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金

1,265,703 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源)

6,757,096 千円

(単位：千円)

項目	予算科目			歳出予算	特定財源			一般財源			
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分	その他		
社会福祉	3	1	社会福祉費	3 障害者福祉費	2,362,284	1,095,536	542,288	1,834	135,359	587,267	
			6 医療助成費	667,920		116,929	36,163	96,435	418,393		
		2	老人福祉費	2 老人福祉事業費	152,733		7,378	6,285	26,050	113,020	
			3	1	児童福祉総務費	487,589	225,984	110,206	10,708	26,353	114,338
		2 保育所費			3,254,678	1,030,813	435,824	207,618	296,036	1,284,387	
		3		児童福祉費	3 児童措置費	1,475,517	1,001,722	153,339		60,026	260,430
				5 母子福祉事業費	6,944	4,681			424	1,839	
	6 児童福祉対策費										
	4	生活保護費	2 生活保護扶助費	1,376,683	1,004,504	18,597		66,231	287,351		
	10	1	教育総務費	2 事務局費	73,585	37,543	18,396		3,305	14,341	
			5	幼稚園費	1 園管理費	246,908	2,386	2,625	2,713	44,803	194,381
		2 教育振興費		3,984				746	3,238		
		6	社会教育費	3 青少年対策費	394,103	69,752	72,894	76,082	32,850	142,525	
	小計①				10,502,928	4,472,921	1,478,476	341,403	788,618	3,421,510	
社会保険	3	1	社会福祉費	9 国保事業助成費	556,664	103,681	318,589		25,174	109,220	
			11 後期高齢者医療費	277,400		208,049		12,991	56,360		
		2	老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,291,990	48,703	23,925		228,404	990,958	
小計②				2,126,054	152,384	550,563		266,569	1,156,538		
保健衛生	4	1	保健衛生費	1 保健衛生総務費	90,513		840	28,748	11,412	49,513	
				2 予防費	344,828	2,599	313	37,210	57,076	247,630	
				4 保健センター費	251,543	1,503	4,979	55,177	35,568	154,316	
				5 市立病院整備費	568,346				106,460	461,886	
				小計③				1,255,230	4,102	6,132	121,135
合計(①+②+③)				13,884,212	4,629,407	2,035,171	462,538	1,265,703	5,491,393		

※事務費及び人件費(サービスに直接従事しない職員分)については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和6年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

(歳入)・森林環境譲与税 10,744 千円
 (歳出)・森林環境譲与税により以下の事業を実施 10,744 千円

(単位:千円)

事業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	10,536	10,536		
市立保育所等木製製品整備促進事業	208	208		
合計	10,744	10,744		

<参考> 森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額(令和6年度末残高:40,237千円)

【国産木材の活用事例】



1歳児用箱椅子



絵本棚



おままごとキッチン

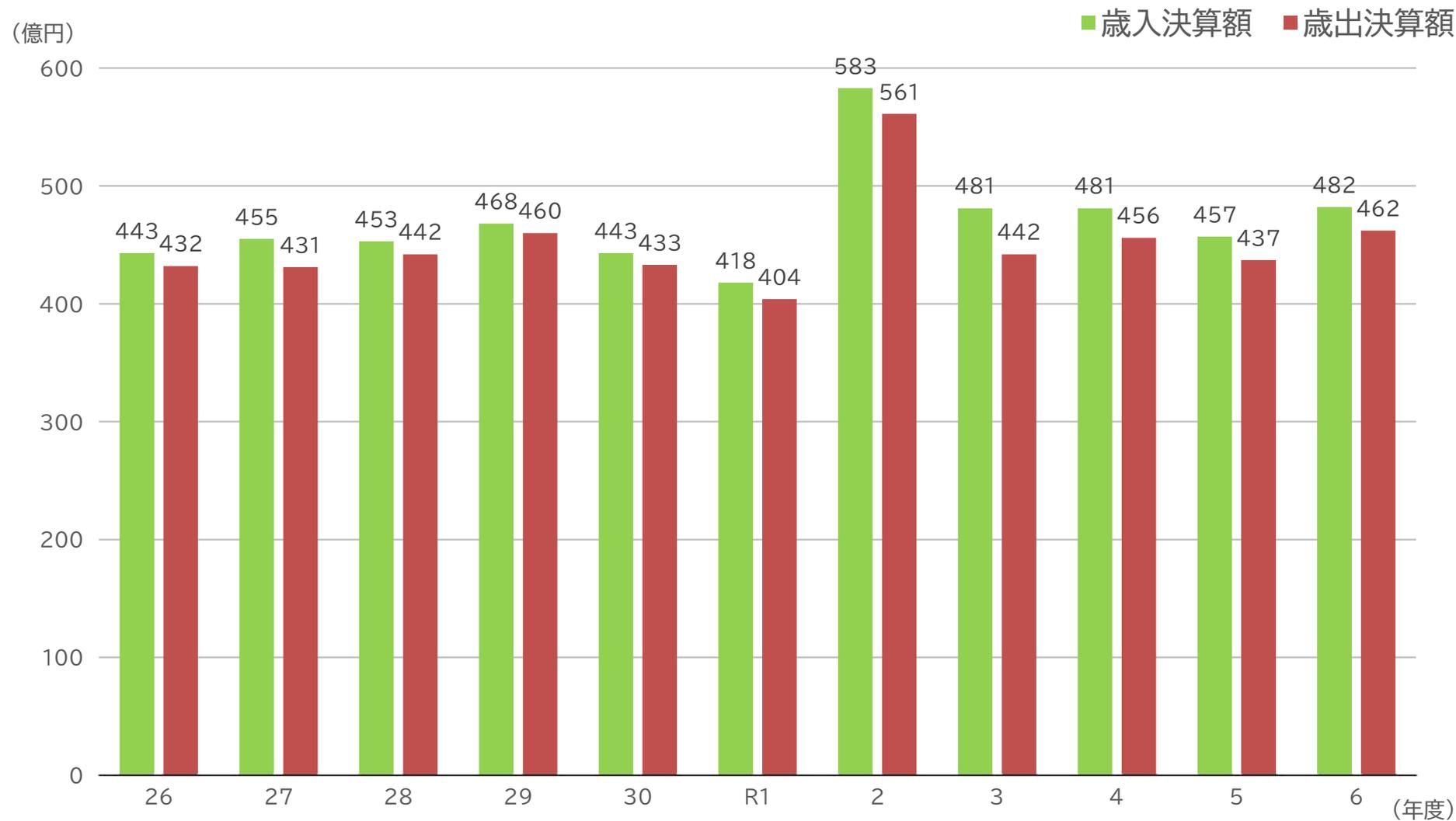
物価高騰対策等に要した経費一覧

(単位:千円)

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源						
	款	項	目			国庫支出金			一般財源			
						うち物価高騰 臨時交付金	うち推奨メニュー	うち給付事業				
① 生活支援					1,038,078	1,031,390	1,031,390	41	1,031,349	6,688		
2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴收费	物価高騰重点支援給付金支給事業	2,990	2,990	2,990		2,990	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(追加分)	10,571	10,571	10,571		10,571	
						物価高騰重点支援給付金支給事業	717,233	717,233	717,233		717,233	
						物価高騰重点支援給付金支給事業(追加分)	307,243	300,555	300,555		300,555	6,688
		3	児童福祉費	5	母子福祉事業費	ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業	41	41	41	41		
② その他					165,680	32,576	32,576	32,576		133,104		
4	衛生費	1	保健衛生費	3	環境衛生費	省エネ家電製品買い替え促進事業	9,600	9,540	9,540	9,540		60
10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業(重点交付金分)	110,714	16,144	16,144	16,144		94,570
		3	中学校費	1	学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業(重点交付金分)	45,366	6,892	6,892	6,892		38,474
合計 (①+②)					1,203,758	1,063,966	1,063,966	32,617	1,031,349	139,792		

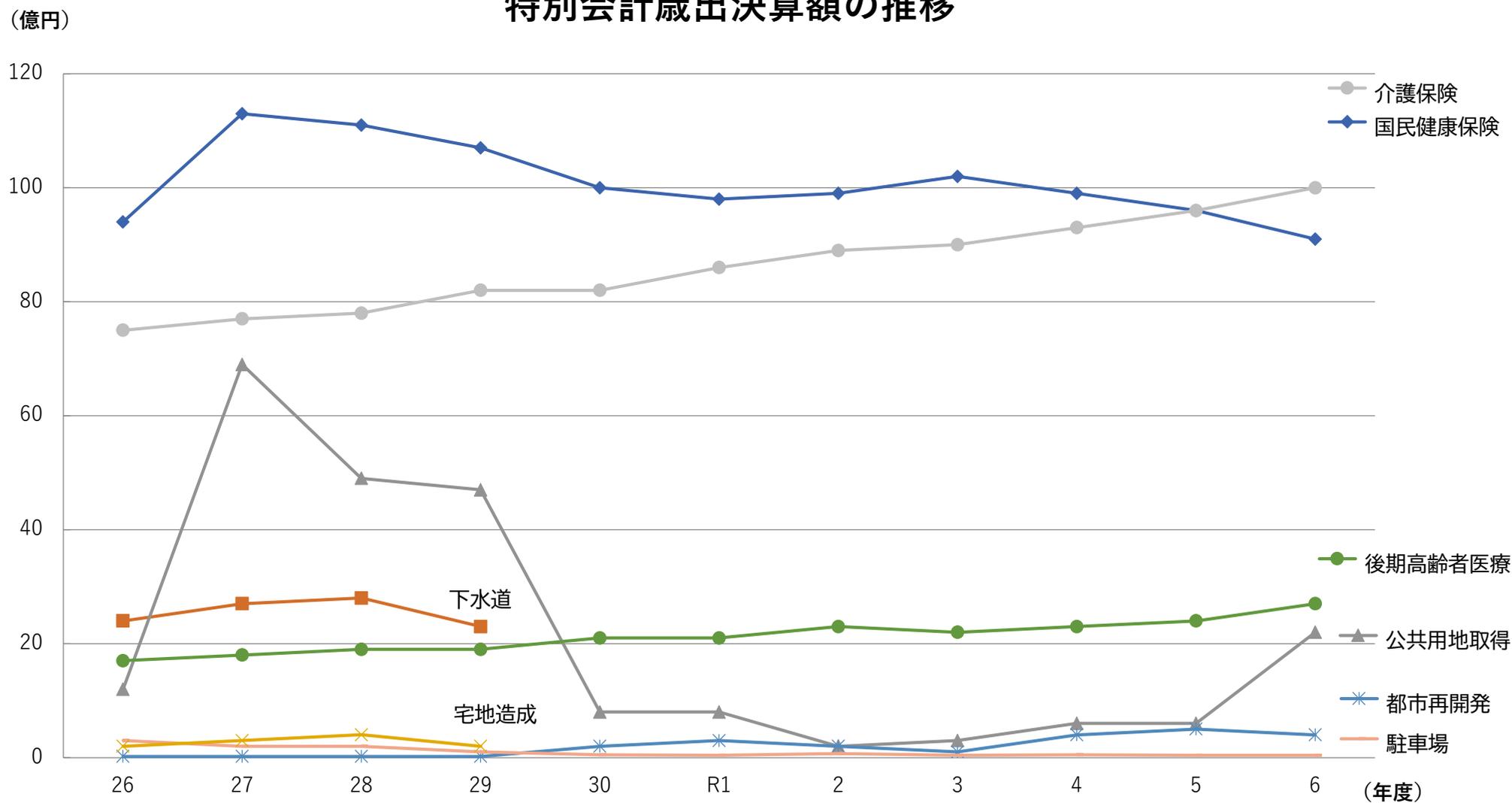
決算額の推移

一般会計歳入歳出決算額の推移



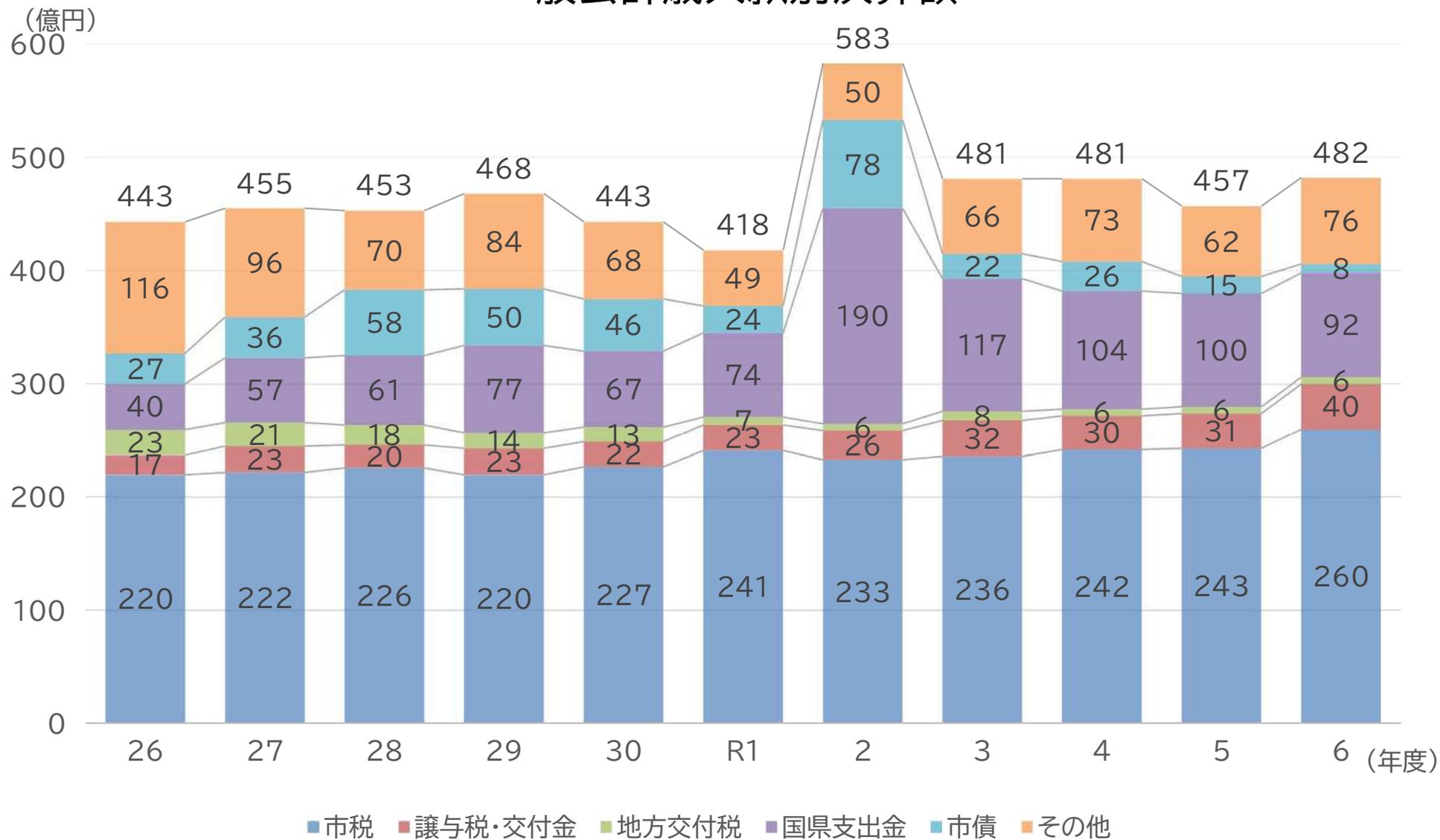
決算額の推移

特別会計歳出決算額の推移



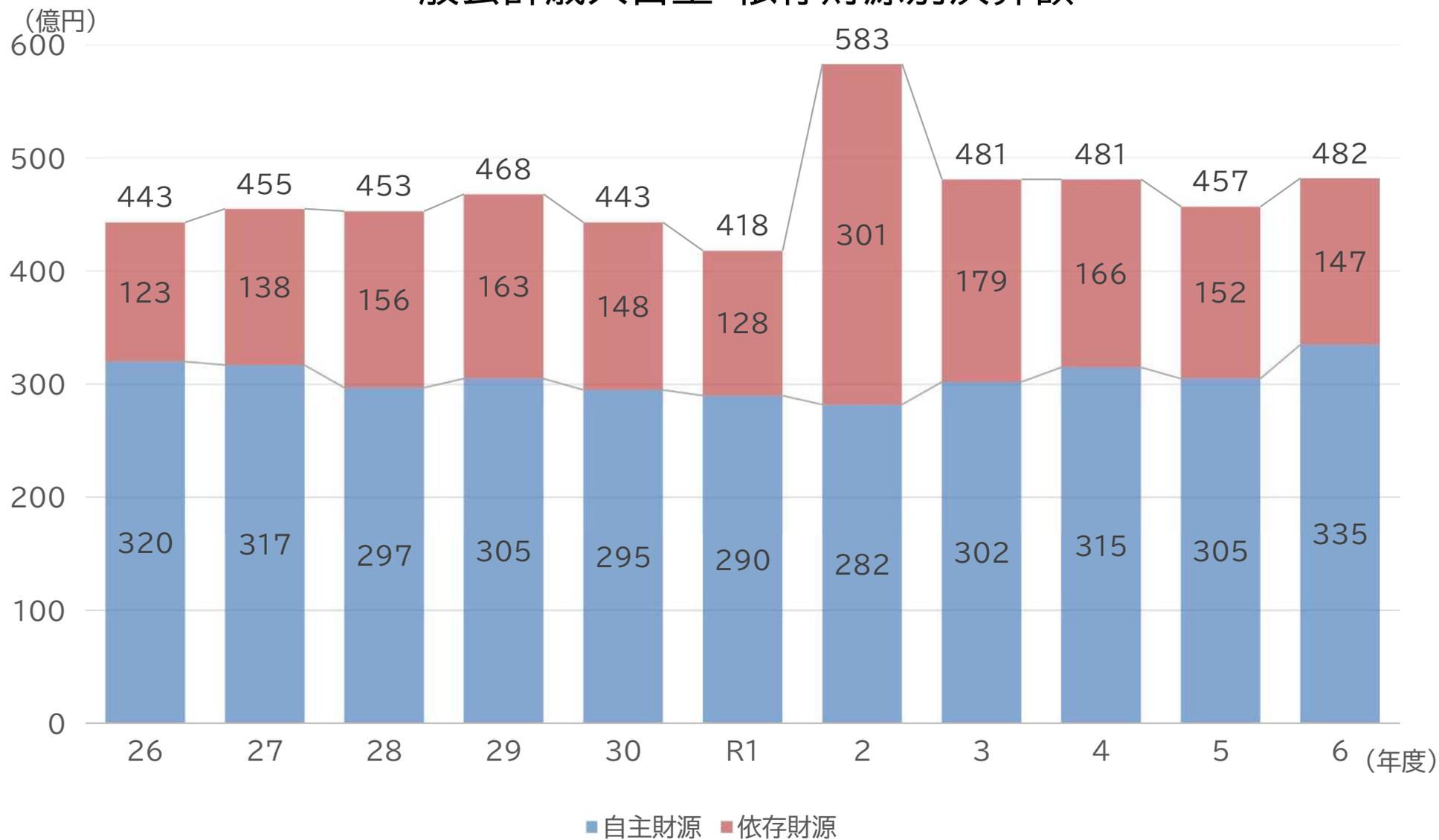
決算額の推移

一般会計歳入款別決算額



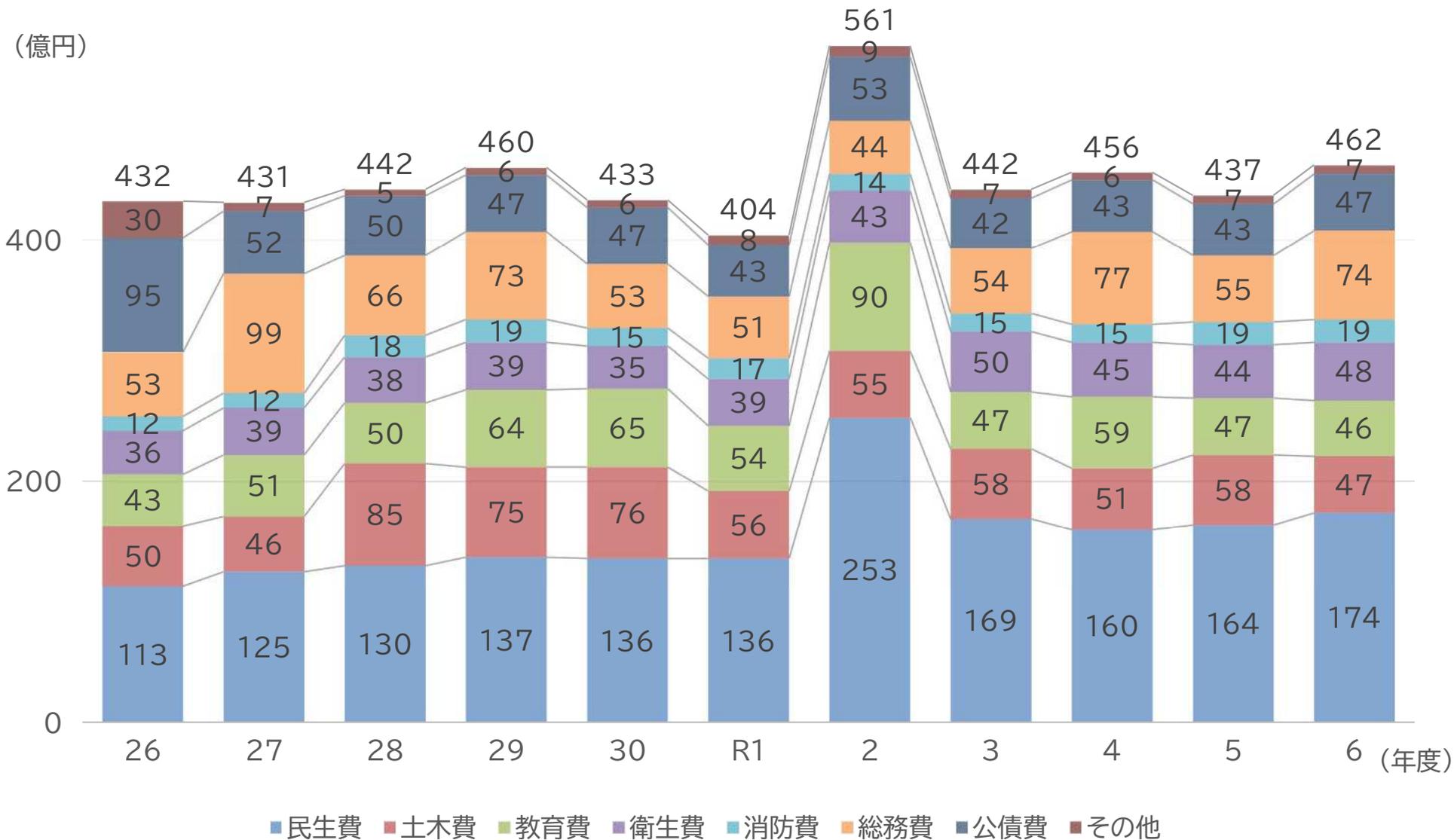
決算額の推移

一般会計歳入自主・依存財源別決算額



決算額の推移

一般会計歳出目的別決算額



決算額の推移

一般会計歳出性質別決算額

